

令和元年度

小千谷市各会計決算及び  
各基金の運用状況審査意見書

小千谷市監査委員



小 監 第 40 号  
令和2年8月18日

小千谷市長 大 塚 昇 一 様

小千谷市監査委員 佐 藤 昭 夫  
同 山 賀 一 雄

### 決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により  
審査に付された令和元年度小千谷市一般会計及び各特別会計の歳入歳出  
決算並びに各基金の運用状況を審査したので、意見書を提出いたします。

# 目 次

		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	ま と め	1
〔総 括〕		
1.	決算収支	4
2.	決算規模	6
3.	財政分析	6
〔一 般 会 計〕		
1.	歳 入	10
2.	歳 出	23
〔特 別 会 計〕		
1.	国民健康保険特別会計	37
2.	介護保険特別会計	39
3.	後期高齢者医療特別会計	41
4.	工業団地事業特別会計	42
〔財 産〕		
1.	公有財産	44
2.	物 品	45
3.	債 権	45
4.	基 金	46
〔定額の資金を運用する基金の運用状況〕		
1.	土地開発基金	47
2.	収入印紙等購買基金	48
資 料		
第1表	歳入歳出総括表	50
第2表	一般会計財源別年度比較表	52
第3表	各会計款別歳入年度比較表	56
第4表	市税収入状況表	60
第5表	各会計款別歳出年度比較表	60
第6表	各会計歳出使途別分類表	64

(注)

- ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- ・比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・図表中、「年度」は、「平成」及び「令和」による年度である。  
「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものを含む。  
「-」は、該当数値のないものである。  
「△」は、減又はマイナスである。

# 令和元年度小千谷市各会計歳入歳出 決算及び各基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度 小千谷市一般会計歳入歳出決算  
令和元年度 小千谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和元年度 小千谷市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和元年度 小千谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和元年度 小千谷市工業団地事業特別会計歳入歳出決算  
令和元年度 小千谷市土地開発基金運用状況  
令和元年度 小千谷市収入印紙等購買基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和2年7月3日から令和2年8月7日まで

## 第3 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類並びに基金運用状況書等が法令に基づいて調製されているか、予算執行が関係法令及び予算の目的に従い、適正かつ効率的に執行されたか、また、決算計数の正確性を検討するため関係諸帳簿及び証憑書類を照合するとともに、必要と認めた審査手続きにより実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況書は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であった。また、予算の執行もおおむね適正であると認めた。

## 第5 まとめ

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入26,910,802千円（前年度比3.3%増）、歳出25,705,151千円（前年度比1.6%増）となった。

形式収支では1,205,651千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も904,271千円の黒字となっている。また、実質的

な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支も559,404千円の黒字となっている。

次に、普通会計ベースの財政分析についてみると、財政の硬直度を示す経常収支比率は改善しているものの、財政力の強さをみる財政力指数、収入の安定性と財政上の自主性を推測する経常一般財源比率、市債発行が後年度の財政運営に及ぼす影響を知るための公債費比率及び地方債の借入を制限する上での指標となる起債制限比率の指標は、前年度に比べ低下している。

一般会計の決算規模は、前年度に比べ歳入において6.2%の増加、歳出においても3.4%の増加となっている。実質収支では744,871千円の黒字、繰り越された前年度実質収支を差し引いた単年度収支は323,632千円の黒字であり、財政調整積立金等を加味した実質単年度収支は535,457千円の黒字となっている。

財源別歳入においては、自主財源が45.4%、依存財源は54.6%となっており、対比すると依存財源が9.2ポイント上回っている。また、一般財源は67.5%、特定財源は32.5%となっている。

歳出の性質別経費の状況では、義務的経費は、人件費の減少により、前年度に比べ2.2%の減少となっている。

また、投資的経費は、普通建設事業費の増加により、前年度に比べ21.4%の増加となっている。

その他の経費は、積立金の増加により、3.1%の増加となっている。

次に、特別会計全体の決算規模は、前年度に比べ歳入において2.8%減少し、歳出においても2.2%減少している。

国民健康保険特別会計では、実質収支は57,851千円の黒字となり、単年度収支は1,997千円の赤字となっているが、実質単年度収支は6,269千円の黒字となっている。

介護保険特別会計では、実質収支は94,020千円の黒字となり、単年度収支は57,184千円の赤字となっているが、実質単年度収支は30,674千円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計では、実質収支は7,395千円の黒字となり、単年度収支も6,365千円の黒字であったが、実質単年度収支は13,126千円の赤字となっている。

工業団地事業特別会計では、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支はそれぞれ131千円の黒字となっている。

以上が各会計の決算状況である。

次に、基金の運用状況についてみると、決算年度中の主なものとして、財政調整積立金、職員退職手当積立金、夢の架け橋基金及び中越大震災メモリアル基金などで積立が行われている。

一方、財政調整積立金、職員退職手当積立金、夢の架け橋基金及び環境うるおい基金などで取り崩しが行われている。

基金全体では、前年度末に比べ増加となっている。

定額運用基金の運用状況については、各基金とも目的に沿って運用されており、計数も正確である。

以上が基金の運用状況である。

最後に、わが国の景気は、今年春からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が縮小しており、今後の先行きが見通せない状況である。

このような情勢下、小千谷市の自主財源の柱である市税収入では、法人市民税及び市町村たばこ税が減少したものの、個人市民税、固定資産税、軽自動車税、鉦産税及び都市計画税の増加により、市税全体では0.9%の増加となっている。

一方、歳出では少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増大、老朽化した公共施設の維持改修及び旧小千谷総合病院跡地整備に加えて新型コロナウイルス感染症による影響への対応など、今後も多額の財政需要が見込まれている。

人口減少や感染拡大による影響の不安が残る状況において、市税等の減収も予測されることから、今後の事業執行に当たっては、市民の安全、社会経済活動の維持を図る施策を進められるとともに、限られた財源の効率的な配分と経費節減に努められ、将来にわたって自立的、安定的な行財政運営に努められることを強く要望するものである。

令和元年度各会計決算及び各基金の運用状況審査の概要は、次のとおりである。

# [ 総 括 ]

## 1. 決算収支

令和元年度一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会			
		国民健康保険	介 護 保 険	後期高齢者医療	
歳 入 総 額 ①	18,766,795,165	3,153,511,795	3,859,239,968	766,368,547	
歳 出 総 額 ②	17,720,543,358	3,095,660,110	3,765,219,207	758,973,150	
形式収支①－②＝③	1,046,251,807	57,851,685	94,020,761	7,395,397	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 遡 次 繰 越 額	205,980,000	—	—	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	95,400,000	—	—	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	—	—	—	—
	計 ④	301,380,000	—	—	—
実質収支③－④＝⑤	744,871,807	57,851,685	94,020,761	7,395,397	
繰り越された前年度実質収支⑥	421,239,105	59,849,642	151,205,378	1,029,530	
単年度収支⑤－⑥＝⑦	323,632,702	△ 1,997,957	△ 57,184,617	6,365,867	
積 立 金 ⑧	211,824,298	82,717	30,955,790	—	
市債繰上償還金⑨	—	—	—	—	
国庫支出金等当年度未交付額⑩	—	4,553,113	△ 36,494,389	△ 21,373,637	
積立金とりくずし額⑪	—	—	—	—	
国庫支出金等前年度分精算額⑫	—	△ 3,631,620	△ 93,397,340	△ 1,880,777	
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨＋⑩－⑪－⑫	535,457,000	6,269,493	30,674,124	△ 13,126,993	

当年度各会計の総決算額は、歳入26,910,802千円、歳出25,705,151千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）1,205,651千円を翌年度へ繰り越している。

各会計相互間の歳入・歳出金額の重複分を控除した純計決算額（資料第1表参照）は、歳入25,660,254千円、歳出24,454,603千円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は904,271千円の黒字となり、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は270,947千円の黒字となっている。

また、実質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支は、559,404千円の黒字となっている。



(単位：円)

計	合 計
工業団地事業	
364,887,336	26,910,802,811
364,755,977	25,705,151,802
131,359	1,205,651,009
—	205,980,000
—	95,400,000
—	—
—	301,380,000
131,359	904,271,009
—	633,323,655
131,359	270,947,354
—	242,862,805
—	—
—	△ 53,314,913
—	—
—	△ 98,909,737
131,359	559,404,983

30年度	比較増減	
合 計	金 額	比 率
26,052,559,059	858,243,752	3.3
25,312,355,404	392,796,398	1.6
740,203,655	465,447,354	62.9
27,260,000	178,720,000	655.6
79,620,000	15,780,000	19.8
—	—	—
106,880,000	194,500,000	182.0
633,323,655	270,947,354	42.8
789,307,930	△155,984,275	△19.8
△ 155,984,275	426,931,629	△273.7
335,782,770	△92,919,965	△27.7
—	—	—
△ 101,533,535	48,218,622	△47.5
300,000,000	△300,000,000	皆減
△ 137,132,149	38,222,412	△27.9
△ 84,602,891	644,007,874	△761.2

※注1 「積立金欄」「積立金とりくずし額」の各欄の表示については、一般会計は財政調整積立金、国民健康保険特別会計は給付準備基金、介護保険特別会計は介護給付費準備基金の額を示す。

※注2 国庫支出金等当年度未交付額欄の△表示は、当年度超過交付額を示す。

※注3 国庫支出金等前年度分精算額欄の△表示は、当年度返還（過年度分）額を示す。

## 2. 決算規模

決算規模の推移は、次のとおりである。対前年度伸び率は、一般会計で歳入6.2%、歳出3.4%の増加、特別会計全体では、歳入2.8%、歳出2.2%の減少となっている。

(単位：千円・%)

区 分		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
一般会計	歳 入	18,766,795	17,673,294	17,234,850	18,853,698	17,453,732
	対前年度伸び率	6.2	2.5	△ 8.6	8.0	△ 3.3
	歳 出	17,720,543	17,145,176	16,779,931	18,391,929	16,546,661
	対前年度伸び率	3.4	2.2	△ 8.8	11.2	△ 6.1
特別会計	歳 入	8,144,007	8,379,264	8,531,970	8,678,407	8,782,475
	対前年度伸び率	△ 2.8	△ 1.8	△ 1.7	△ 1.2	5.4
	歳 出	7,984,608	8,167,179	8,181,914	8,431,097	8,419,402
	対前年度伸び率	△ 2.2	△ 0.2	△ 3.0	0.1	3.7

## 3. 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

(注1) 県内類似都市 加茂市・見附市・糸魚川市・妙高市

(注2) 県内類似都市平均値算出には、「令和元年度各市決算状況一覧表(暫定版)」の各市数値を使用した。

### (1) 財政力指数

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率	県内類似都市平均 (元年度)
基準財政 収 入 額	4,573,971	4,498,429	75,542	1.7	4,491,581
基準財政 需 要 額	8,222,361	7,974,823	247,538	3.1	9,362,277
財政力指数 (3カ年平均)	0.563	0.565	△ 0.002	—	0.475

当年度は0.563で、前年度に比べ0.002ポイント低下している。

県内類似都市平均に比べ0.088ポイント高い数値を示している。

〔 財政力指数は、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。 〕

## (2) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
小 千 谷 市	81.5	87.0	85.3	89.7	83.1
県内類似都市平均	93.2	91.7	91.6	91.1	87.9

※ 経常一般財源等に、減税補てん債及び臨時財政特例債を含んで算定した数値である。

当年度は81.5%で、前年度に比べ5.5ポイント低下している。

県内類似都市平均に比べ11.7ポイント低い数値を示している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定するもので、この比率が75%程度に収まることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

## (3) 経常一般財源比率

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
小 千 谷 市	101.4	101.5	100.9	100.0	102.0
県内類似都市平均	99.8	101.2	102.7	100.1	101.4

当年度は101.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

県内類似都市平均に比べ1.6ポイント高い数値を示している。

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自主性が推測され、この比率が100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があるとされている。

## (4) 公債費比率

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
小 千 谷 市	9.0	7.9	7.1	6.9	6.2
県内類似都市平均	8.4	9.4	10.6	11.0	9.1

※ 県内類似都市平均値は、見附市、妙高市が当該比率を公表していないため、加茂市、糸魚川市の2市の平均値である。

当年度は9.0%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

県内類似都市平均に比べ0.6ポイント高い数値を示している。

公債費比率は、地方債発行が後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるもので、償還に要する元金及び利子の支払額の一般財源所要額が、経常一般財源総額に占める割合を示す。

(5) 起債制限比率

(3カ年平均・単位：%)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
小 千 谷 市	6.6	5.7	4.9	4.4	4.3
県内類似都市平均	8.0	8.7	8.8	8.8	7.2

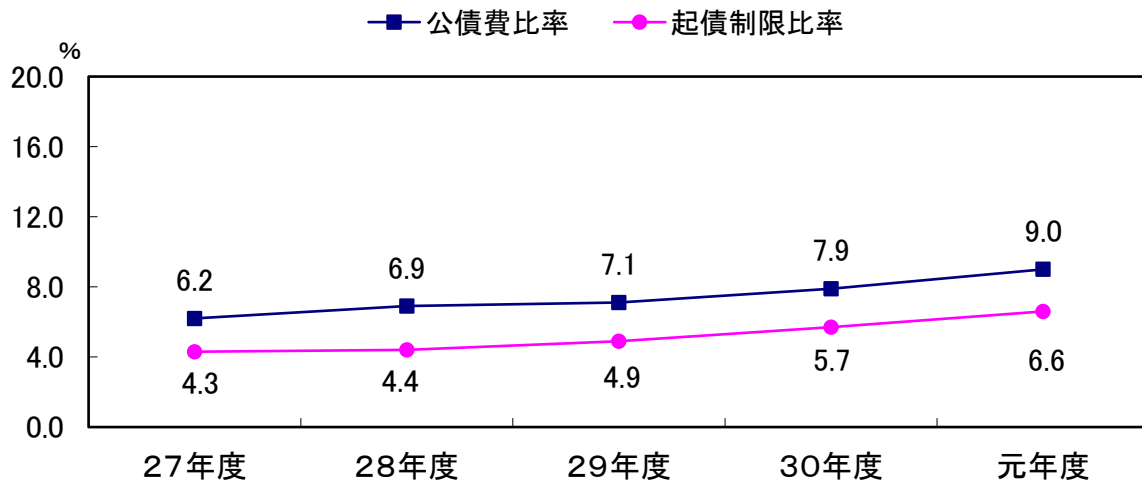
※ 県内類似都市平均値は、見附市、妙高市が当該比率を公表していないため、加茂市、糸魚川市の2市の平均値である。

当年度は6.6%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

県内類似都市平均に比べ1.4ポイント低い数値を示している。

起債制限比率が20%以上になると、地方債の許可に一定の制限を受けることとされており、この比率が15%を超えると地方債の管理に配慮が必要とされている。

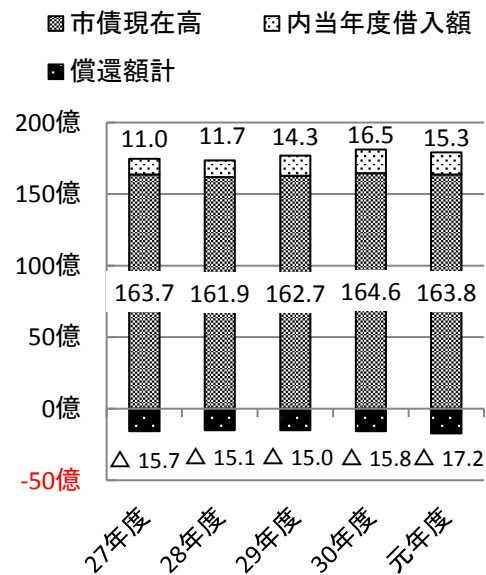
公債費比率、起債制限比率の推移



市債現在高等の推移

(単位：億円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
市債現在高	163.7	161.9	162.7	164.6	163.8	
借 入 額	11.0	11.7	14.3	16.5	15.3	
償 還 額	計	15.7	15.1	15.0	15.8	17.2
	元金	13.9	13.5	13.6	14.6	16.1
	利子	1.8	1.5	1.4	1.2	1.1



## (6) 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分		元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
義務的経費	人 件 費	2,785,388	15.7	3,134,471	18.3	△ 349,083	△ 11.1
	扶 助 費	2,232,806	12.6	2,176,731	12.7	56,075	2.6
	公 債 費	1,734,260	9.8	1,596,596	9.3	137,664	8.6
	計	6,752,454	38.1	6,907,798	40.3	△ 155,344	△ 2.2
投資的経費	普通建設事業費	2,648,723	14.9	2,148,363	12.5	500,360	23.3
	うち単独事業費	1,343,654	7.6	1,596,628	9.3	△ 252,974	△ 15.8
	災害復旧事業費	70,325	0.4	90,684	0.5	△ 20,359	△ 22.5
	計	2,719,048	15.3	2,239,047	13.0	480,001	21.4
その他の経費	物 件 費	2,769,632	15.6	2,710,045	15.8	59,587	2.2
	維持補修費	505,549	2.9	633,238	3.7	△ 127,689	△ 20.2
	補助費等	2,089,600	11.8	2,087,650	12.2	1,950	0.1
	繰 出 金	1,254,368	7.1	1,214,066	7.1	40,302	3.3
	投資及び出資金・貸付金	158,494	0.9	224,602	1.3	△ 66,108	△ 29.4
	積 立 金	1,482,915	8.4	1,143,527	6.7	339,388	29.7
	計	8,260,558	46.6	8,013,128	46.7	247,430	3.1
合 計		17,732,060	100.0	17,159,973	100.0	572,087	3.3

(地方財政状況調査の資料による。)

※地方財政状況調査の歳出総額には、後期高齢者医療特別会計の一部費用が計上されているため、一般会計歳出総額の数値と一致しない。

(ア) 義務的経費は、前年度に比べ155,344千円(2.2%)の減少となっている。

この主なものは、人件費である。

(イ) 投資的経費は、前年度に比べ480,001千円(21.4%)の増加となっている。

これは、災害復旧事業費が減少したものの、普通建設事業費において、(仮称)健康・子育て支援センター整備事業及び病院跡地活用事業が増加したためである。

(ウ) その他の経費は、前年度に比べ247,430千円(3.1%)の増加となっている。

これは、維持補修費の道路除排雪費が減少したが、中越大震災復興基金の終了に伴い、配分された残余金を中越大震災メモリアル基金として積立てたことにより積立金が増加したためである。

(エ) 構成比率は、前年度に比べ義務的経費が2.2ポイント低下し38.1%に、投資的経費は2.3ポイント上昇し15.3%に、その他の経費は0.1ポイント低下し46.6%となっている。

## [一 般 会 計]

一般会計の決算額は、歳入18,766,795千円、歳出17,720,543千円で、歳入歳出差引残額1,046,251千円を翌年度へ繰り越している。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源301,380千円を差し引いた実質収支は、744,871千円の黒字である。

なお、繰り越された前年度実質収支及び財政調整積立金等を加味した実質単年度収支は535,457千円の黒字となっている。

### 1. 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	21,057,053,000	18,873,862,350	18,766,795,165	89.1	99.4	4,853,100	102,214,085
30 年 度	19,409,874,000	17,783,068,786	17,673,294,886	91.1	99.4	2,937,528	106,836,372
比較増減	1,647,179,000	1,090,793,564	1,093,500,279	△ 2.0	0.0	1,915,572	△ 4,622,287
増 減 率	8.5	6.1	6.2	—	—	65.2	△ 4.3

予算現額は21,057,053千円、調定額は18,873,862千円である。

収入済額は18,766,795千円で、前年度に比べ1,093,500千円(6.2%)の増加となっている。

予算現額に対する収入済額は89.1%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

調定額に対する収入済額は99.4%で、前年度と同率である。

不納欠損額は4,853千円で、前年度に比べ1,915千円(65.2%)の増加となっている。

収入未済額は102,214千円で、前年度に比べ4,622千円(4.3%)の減少となっている。

#### (1) 財源別決算状況

(ア) 自主財源・依存財源 (資料第2表(1)参照)

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
自 主 財 源	8,528,309	8,308,820	219,489	2.6
依 存 財 源	10,238,486	9,364,474	874,012	9.3
合 計	18,766,795	17,673,294	1,093,501	6.2

自主財源・依存財源年度推移 (単位：千円・%)

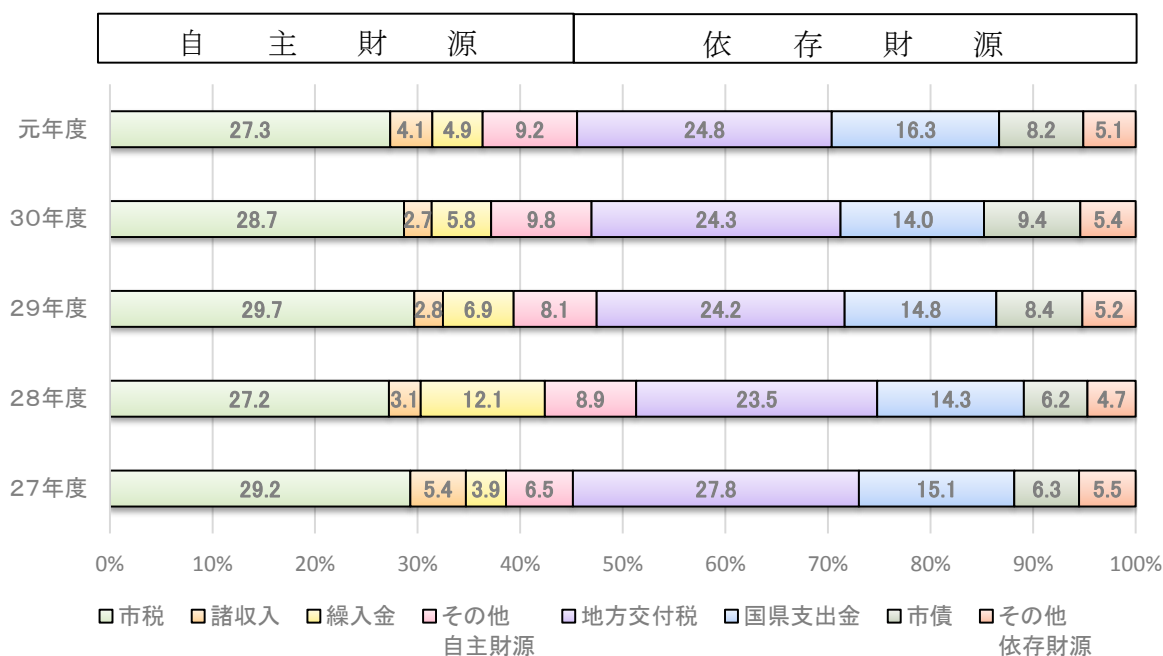
区 分	自 主 財 源		依 存 財 源	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
元 年 度	8,528,309	45.4	10,238,486	54.6
30 年 度	8,308,820	47.0	9,364,474	53.0
29 年 度	8,157,450	47.3	9,077,400	52.7
28 年 度	9,667,236	51.3	9,186,462	48.7
27 年 度	7,879,538	45.1	9,574,194	54.9

自主財源は8,528,309千円で、前年度に比べ219,489千円(2.6%)増加している。この要因は、諸収入が増加したことによるものである。

依存財源は10,238,486千円で、前年度に比べ874,012千円(9.3%)増加している。この要因は、地方交付税及び国庫支出金が増加したことによるものである。

構成比率は、自主財源が前年度に比べ1.6ポイント低下した。

歳入構成比率の状況



(イ) 一般財源・特定財源 (資料第2表(2)参照) (単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
元 年 度	12,674,227	67.5	6,092,568	32.5
30 年 度	12,880,152	72.9	4,793,142	27.1
29 年 度	12,604,923	73.1	4,629,927	26.9

一般財源の構成比率は67.5%で、前年度に比べ5.4ポイント低下している。これは、繰入金及び市債が減少したためである。

## (2) 款別予算執行状況

### 第1款 市 税 (資料第4表参照)

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	5,019,347,000	5,221,771,599	5,122,990,331	102.1	98.1	4,816,900	93,964,368
30 年 度	5,034,819,000	5,176,904,787	5,075,820,167	100.8	98.0	2,902,428	98,182,192
比較増減	△ 15,472,000	44,866,812	47,170,164	1.3	0.1	1,914,472	△ 4,217,824
増 減 率	△ 0.3	0.9	0.9	—	—	66.0	△ 4.3

収入済額は、前年度に比べ47,170千円(0.9%)の増加となっている。

市税の収納率は98.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は4,816千円で、その主なものは、市民税1,225千円、固定資産税3,420千円である。

収入未済額は93,964千円で、その主なものは、市民税25,602千円、固定資産税61,284千円である。

### 税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減		収 納 率	
	元 年 度	30 年 度	金 額	比 率	元年度	30年度
市 民 税	1,914,259,205	1,897,599,611	16,659,594	0.9	98.6	98.6
個 人	1,533,142,605	1,492,141,911	41,000,694	2.7	98.4	98.4
法 人	381,116,600	405,457,700	△ 24,341,100	△ 6.0	99.6	99.6
固 定 資 産 税	2,548,586,959	2,534,581,781	14,005,178	0.6	97.5	97.4
固定資産税	2,543,936,659	2,528,868,281	15,068,378	0.6	97.5	97.4
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	4,650,300	5,713,500	△ 1,063,200	△ 18.6	100.0	100.0
軽自動車税	118,463,600	114,257,800	4,205,800	3.7	97.6	97.6
市町村たばこ税	230,708,982	230,985,273	△ 276,291	△ 0.1	100.0	100.0
鉱 産 税	141,621,700	129,900,600	11,721,100	9.0	100.0	100.0
都市計画税	169,349,885	168,495,102	854,783	0.5	97.5	97.4
計	5,122,990,331	5,075,820,167	47,170,164	0.9	98.1	98.0

(ア) 市民税は、収入済額1,914,259千円で、前年度に比べ16,659千円(0.9%)の増加となっている。市民税の個人分は41,000千円(2.7%)増加し、法人分は24,341千円(6.0%)の減少となっている。

(イ) 固定資産税は、収入済額2,548,586千円で、前年度に比べ14,005千円(0.6%)の増加となっている。

(ウ) 市町村たばこ税は、収入済額230,708千円で、前年度に比べ276千円(0.1%)の減少となっている。



## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
元 年 度	152,100,000	153,606,015	153,606,015	101.0	100.0
30 年 度	157,000,000	152,129,000	152,129,000	96.9	100.0
比較増減	△ 4,900,000	1,477,015	1,477,015	4.1	0.0
増 減 率	△ 3.1	1.0	1.0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,477千円(1.0%)の増加となっている。

### 税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
地方揮発油譲与税	38,880,000	43,925,000	△ 5,045,000	△ 11.5
自動車重量譲与税	111,973,000	108,204,000	3,769,000	3.5
森林環境譲与税	2,753,000	0	2,753,000	皆増
地方道路譲与税	15	0	15	皆増
計	153,606,015	152,129,000	1,477,015	1.0

自動車重量譲与税の収入済額は、前年度に比べ3,769千円(3.5%)の増加となっている。当年度から地球温暖化防止と国土保全等の観点から森林環境譲与税が創設され、2,753千円(皆増)となった。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
元 年 度	6,700,000	2,977,000	2,977,000	44.4	100.0
30 年 度	5,800,000	6,437,000	6,437,000	111.0	100.0
比較増減	900,000	△ 3,460,000	△ 3,460,000	△ 66.6	0.0
増 減 率	15.5	△ 53.8	△ 53.8	—	—

収入済額は、前年度に比べ3,460千円(53.8%)の減少となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
元 年 度	16,600,000	15,261,000	15,261,000	91.9	100.0
30 年 度	16,000,000	12,862,000	12,862,000	80.4	100.0
比較増減	600,000	2,399,000	2,399,000	11.5	0.0
増 減 率	3.8	18.7	18.7	—	—

収入済額は、前年度に比べ2,399千円(18.7%)の増加となっている。

**第5款 株式等譲渡所得割交付金**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
元 年 度	19,600,000	8,267,000	8,267,000	42.2	100.0
30 年 度	20,000,000	9,958,000	9,958,000	49.8	100.0
比較増減	△ 400,000	△ 1,691,000	△ 1,691,000	△ 7.6	0.0
増 減 率	△ 2.0	△ 17.0	△ 17.0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,691千円(17.0%)の減少となっている。

**第6款 地方消費税交付金**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
元 年 度	707,200,000	673,931,000	673,931,000	95.3	100.0
30 年 度	659,600,000	699,091,000	699,091,000	106.0	100.0
比較増減	47,600,000	△ 25,160,000	△ 25,160,000	△ 10.7	0.0
増 減 率	7.2	△ 3.6	△ 3.6	—	—

収入済額は、前年度に比べ25,160千円(3.6%)の減少となっている。

**第7款 ゴルフ場利用税交付金**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
元 年 度	5,700,000	6,197,076	6,197,076	108.7	100.0
30 年 度	6,500,000	6,210,877	6,210,877	95.6	100.0
比較増減	△ 800,000	△ 13,801	△ 13,801	13.1	0.0
増 減 率	△ 12.3	△ 0.2	△ 0.2	—	—

収入済額は、前年度に比べ13,801千円(0.2%)の減少となっている。

**第8款 自動車取得税交付金**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
元 年 度	19,800,000	20,002,000	20,002,000	101.0	100.0
30 年 度	54,000,000	39,882,000	39,882,000	73.9	100.0
比較増減	△ 34,200,000	△ 19,880,000	△ 19,880,000	27.1	0.0
増 減 率	△ 63.3	△ 49.8	△ 49.8	—	—

収入済額は、前年度に比べ19,880千円(49.8%)の減少となっている。

### 第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
元 年 度	81,900,000	102,159,000	102,159,000	124.7	100.0
30 年 度	19,000,000	18,751,000	18,751,000	98.7	100.0
比較増減	62,900,000	83,408,000	83,408,000	26.0	0.0
増 減 率	331.1	444.8	444.8	—	—

収入済額は、前年度に比べ83,408千円(444.8%)の増加となっている。  
この主なものは、子ども・子育て支援臨時交付金78,926千円(皆増)である。

### 第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
元 年 度	4,266,951,000	4,655,521,000	4,655,521,000	109.1	100.0
30 年 度	4,072,673,000	4,293,552,000	4,293,552,000	105.4	100.0
比較増減	194,278,000	361,969,000	361,969,000	3.7	0.0
増 減 率	4.8	8.4	8.4	—	—

収入済額は、前年度に比べ361,969千円(8.4%)の増加となっている。

### 税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
普 通 交 付 税	3,653,951,000	3,476,394,000	177,557,000	5.1
特 別 交 付 税	1,001,570,000	817,158,000	184,412,000	22.6
計	4,655,521,000	4,293,552,000	361,969,000	8.4

普通交付税の収入済額は、前年度に比べ177,557千円(5.1%)増加し、特別交付税の収入済額も、前年度に比べ184,412千円(22.6%)の増加となっている。

### 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
元 年 度	5,500,000	3,915,000	3,915,000	71.2	100.0
30 年 度	5,500,000	4,334,000	4,334,000	78.8	100.0
比較増減	0	△ 419,000	△ 419,000	△ 7.6	0.0
増 減 率	0.0	△ 9.7	△ 9.7	—	—

収入済額は、前年度に比べ419千円(9.7%)の減少となっている。

**第 1 2 款 分担金及び負担金**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	231,546,000	205,760,366	205,463,766	88.7	99.9	—	296,600
30 年 度	208,060,000	202,340,355	202,001,255	97.1	99.8	—	339,100
比較増減	23,486,000	3,420,011	3,462,511	△ 8.4	0.1	—	△ 42,500
増 減 率	11.3	1.7	1.7	—	—	—	△ 12.5

収入済額は、前年度に比べ3,462千円(1.7%)の増加となっている。この主なものは、消防費負担金の常備消防費負担金6,822千円(5.4%)である。

一方、減少した主なものは、衛生費負担金の可燃ごみ広域連携処理費負担金4,597千円(皆減)である。

収入未済額296千円は、保育園運営費負担金(過年度分)である。

**第 1 3 款 使用料及び手数料**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不納欠損額	収入未済額
元 年 度	355,482,000	352,621,580	347,298,750	97.7	98.5	36,200	5,286,630
30 年 度	413,262,000	410,173,213	404,959,143	98.0	98.7	35,100	5,178,970
比較増減	△ 57,780,000	△ 57,551,633	△ 57,660,393	△ 0.3	△ 0.2	1,100	107,660
増 減 率	△ 14.0	△ 14.0	△ 14.2	—	—	3.1	2.1

収入済額は、前年度に比べ57,660千円(14.2%)の減少となっている。

収入未済額5,286千円の主なものは、住宅家賃3,263千円、徴税手数料1,519千円、保育園使用料(過年度分含む)151千円及び駐車場使用料275千円である。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
使 用 料	256,120,820	315,084,743	△ 58,963,923	△ 18.7
手 数 料	91,177,930	89,874,400	1,303,530	1.5
計	347,298,750	404,959,143	△ 57,660,393	△ 14.2

(ア) 使用料は、前年度に比べ58,963千円(18.7%)の減少となっている。この主なものは、民生使用料の保育園使用料(過年度分含む)55,806千円(32.9%)である。

(イ) 手数料は、前年度に比べ1,303千円(1.5%)の増加となっている。この主なものは、清掃手数料の廃棄物処理手数料1,123千円(3.6%)である。

## 第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
元 年 度	2,656,615,000	2,041,863,459	2,041,863,459	76.9	100.0
30 年 度	1,846,451,000	1,440,849,387	1,440,849,387	78.0	100.0
比較増減	810,164,000	601,014,072	601,014,072	△ 1.1	0.0
増 減 率	43.9	41.7	41.7	—	—

収入済額は、前年度に比べ601,014千円(41.7%)の増加となっている。

### 項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
国 庫 負 担 金	900,012,650	1,026,980,926	△ 126,968,276	△ 12.4
国 庫 補 助 金	1,133,500,495	405,039,549	728,460,946	179.8
委 託 金	8,350,314	8,828,912	△ 478,598	△ 5.4
計	2,041,863,459	1,440,849,387	601,014,072	41.7

(ア) 国庫負担金は、前年度に比べ126,968千円(12.4%)の減少となっている。この主なものは、児童福祉費負担金の子どものための教育・保育給付費負担金139,486千円(皆減)及び児童手当費負担金10,740千円(3.0%)である。

一方、増加した主なものは、社会福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金11,704千円(4.2%)及び介護保険低所得者第1号被保険者保険料軽減負担金7,224千円(400.3%)並びに児童福祉費負担金の児童扶養手当給付費負担金7,746千円(23.8%)である。

(イ) 国庫補助金は、前年度に比べ728,460千円(179.8%)の増加となっている。この主なものは、児童福祉費補助金の子どものための教育・保育給付費交付金160,140千円(皆増)、都市計画費補助金の社会資本整備総合交付金(繰越明許分含む)546,651千円(779.2%)及び小・中学校費補助金の冷房設備等対応臨時特例交付金(繰越明許分)36,819千円(1011.8%)である。

一方、減少した主なものは、総務管理費補助金の地方創生推進交付金43,471千円(66.1%)である。

(ウ) 委託金は、前年度に比べ478千円(5.4%)の減少となっている。この主なものは、民生費委託金の国民年金事務費交付金440千円(7.7%)である。

## 第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
元 年 度	1,282,062,000	1,018,675,310	1,018,675,310	79.5	100.0
30 年 度	1,173,794,000	1,021,417,258	1,021,417,258	87.0	100.0
比較増減	108,268,000	△ 2,741,948	△ 2,741,948	△ 7.5	0.0
増 減 率	9.2	△ 0.3	△ 0.3	—	—

収入済額は、前年度に比べ2,741千円(0.3%)の減少となっている。

### 項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
県 負 担 金	420,586,175	481,232,276	△ 60,646,101	△ 12.6
県 補 助 金	486,402,537	431,112,963	55,289,574	12.8
委 託 金	103,186,598	99,072,019	4,114,579	4.2
県 貸 付 金	8,500,000	10,000,000	△ 1,500,000	△ 15.0
計	1,018,675,310	1,021,417,258	△ 2,741,948	△ 0.3

(ア) 県負担金は、前年度に比べ60,646千円(12.6%)の減少となっている。この主なものは、社会福祉費負担金の保険基盤安定負担金(後期高齢者医療特別会計分)5,490千円(8.0%)及び児童福祉費負担金の子どものための教育・保育給付費負担金65,473千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、社会福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金5,915千円(4.2%)及び介護保険低所得者第1号被保険者保険料軽減負担金3,612千円(40.3%)並びに国土調査費負担金の国土調査事業負担金(繰越明許分含む)2,106千円(10.0%)である。

(イ) 県補助金は、前年度に比べ55,289千円(12.8%)の増加となっている。この主なものは、児童福祉費補助金の子どものための教育・保育給付費負担金73,168千円(皆増)及び農業費補助金の多面的機能支払交付金18,834千円(19.6%)である。

一方、減少した主なものは、農業費補助金の県農林水産業総合振興事業費補助金10,582千円(71.1%)及び農林水産施設災害復旧費補助金の現年災害復旧費補助金(繰越明許分含む)30,820千円(86.9%)である。

(ウ) 委託金は、前年度に比べ4,114千円(4.2%)の増加となっている。この主なものは、選挙費委託金の参議院議員通常選挙交付金20,371千円(皆増)及び統計調査費委託金の農林業センサス交付金4,431千円(107564.0%)である。

一方、減少した主なものは、選挙費委託金の新潟県議会議員一般選挙交付金4,330千円(86.7%)及び新潟県知事選挙交付金16,834千円(皆減)である。

(エ) 県貸付金は、前年度に比べ1,500千円(15.0%)の減少となっている。これは、地方産業育成資金貸付金である。

## 第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
元 年 度	60,475,000	69,760,207	69,760,207	115.4	100.0
30 年 度	63,875,000	68,358,361	68,358,361	107.0	100.0
比較増減	△ 3,400,000	1,401,846	1,401,846	8.4	0.0
増 減 率	△ 5.3	2.1	2.1	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,401千円(2.1%)の増加となっている。

### 項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
財 産 運 用 収 入	45,011,838	39,374,371	5,637,467	14.3
財 産 売 払 収 入	24,748,369	28,983,990	△ 4,235,621	△ 14.6
計	69,760,207	68,358,361	1,401,846	2.1

(ア) 財産運用収入は、前年度に比べ5,637千円(14.3%)の増加となっている。この主なものは、基金運用収入の環境うるおい基金利子7,378千円(1032.9%)である。

一方、減少した主なものは、建物貸付料の教職員住宅1,148千円(26.6%)及び基金運用収入の財政調整基金利子1,486千円(64.3%)である。

(イ) 財産売払収入は、前年度に比べ4,235千円(14.6%)の減少となっている。

この主なものは、土地売払収入3,864千円(13.7%)である。

## 第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
元 年 度	561,000,000	558,247,159	558,247,159	99.5	100.0
30 年 度	601,300,000	592,284,023	592,284,023	98.5	100.0
比較増減	△ 40,300,000	△ 34,036,864	△ 34,036,864	1.0	0.0
増 減 率	△ 6.7	△ 5.7	△ 5.7	—	—

収入済額は、前年度に比べ34,036千円(5.7%)の減少となっている。

この主なものは、一般寄附金33,408千円(5.7%)である。

**第18款 繰入金**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
元 年 度	1,471,768,000	918,255,487	918,255,487	62.4	100.0
30 年 度	1,685,677,000	1,024,518,027	1,024,518,027	60.8	100.0
比較増減	△ 213,909,000	△ 106,262,540	△ 106,262,540	1.6	0.0
増 減 率	△ 12.7	△ 10.4	△ 10.4	—	—

収入済額は、前年度に比べ106,262千円(10.4%)の減少となっている。この主なものは、財政調整基金繰入金300,000千円(皆減)及び退職手当基金繰入金236,822千円(50.9%)である。

一方、増加した主なものは、夢の架け橋基金繰入金428,277千円(263.1%)である。

**第19款 繰越金**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
元 年 度	528,119,000	528,119,105	528,119,105	100.0	100.0
30 年 度	454,919,000	454,919,084	454,919,084	100.0	100.0
比較増減	73,200,000	73,200,021	73,200,021	0.0	0.0
増 減 率	16.1	16.1	16.1	—	—

収入済額は、前年度に比べ73,200千円(16.1%)の増加となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金421,239千円、(仮称)健康・子育て支援センター整備事業等の繰越明許費繰越分79,620千円及び旧魚沼病院本館棟解体事業の通次繰越分27,260千円である。

**第20款 諸収入**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不 納 欠 損 額	収入未済額
元 年 度	976,688,000	780,839,987	778,173,500	79.7	99.7	—	2,666,487
30 年 度	557,244,000	489,097,414	485,961,304	87.2	99.4	—	3,136,110
比較増減	419,444,000	291,742,573	292,212,196	△ 7.5	0.3	—	△ 469,623
増 減 率	75.3	59.6	60.1	—	—	—	△ 15.0

収入済額は、前年度に比べ292,212千円(60.1%)の増加となっている。

収入未済額2,666千円の主なものは、民生費雑入の生活保護法第63条等による返還金(過年度分を含む)1,892千円及び農林水産業費雑入の水産施設災害復旧工事受益者負担分(過年度分)680千円である。



項別収入状況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
延滞金・加算金 及び過料	3,257,507	3,329,729	△ 72,222	△ 2.2
預 金 利 子	101,558	41,289	60,269	146.0
貸付金元利収入	158,493,612	224,602,482	△ 66,108,870	△ 29.4
受託事業収入	2,659,613	2,186,011	473,602	21.7
雑 入	613,661,210	255,801,793	357,859,417	139.9
計	778,173,500	485,961,304	292,212,196	60.1

(ア) 貸付金元利収入は、前年度に比べ66,108千円(29.4%)の減少となっている。この主なものは、中小企業緊急経済対策資金14,100千円(皆減)、中小企業振興資金17,600千円(25.8%)及び中小企業特別借換資金15,500千円(66.8%)である。

(イ) 受託事業収入は、前年度に比べ473千円(21.7%)の増加となっている。この主なものは、樋門操作業務受託事業収入456千円(86.9%)である。

(ウ) 雑入は、前年度に比べ357,859千円(139.9%)の増加となっている。この主なものは、民生費雑入の生活応援商品券販売収入58,308千円(皆増)及び消防費雑入の中越大震災復興基金交付金393,611千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、総務費雑入の旧魚沼病院解体事業負担金98,091千円(皆減)である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
元 年 度	2,629,900,000	1,530,800,000	1,530,800,000	58.2	100.0
30 年 度	2,354,400,000	1,659,000,000	1,659,000,000	70.5	100.0
比較増減	275,500,000	△ 128,200,000	△ 128,200,000	△ 12.3	0.0
増 減 率	11.7	△ 7.7	△ 7.7	—	—

収入済額は、前年度に比べ128,200千円(7.7%)の減少となっている。

## 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
総 務 債	93,000,000	67,700,000	25,300,000	37.4
農 林 水 産 業 債	76,800,000	61,900,000	14,900,000	24.1
土 木 債	435,500,000	366,900,000	68,600,000	18.7
消 防 債	87,900,000	220,100,000	△ 132,200,000	△ 60.1
災 害 復 旧 債	11,700,000	3,900,000	7,800,000	200.0
臨 時 財 政 対 策 債	493,500,000	611,000,000	△ 117,500,000	△ 19.2
教 育 債	148,700,000	235,300,000	△ 86,600,000	△ 36.8
衛 生 債	183,700,000	92,200,000	91,500,000	99.2
計	1,530,800,000	1,659,000,000	△ 128,200,000	△ 7.7

減少した主なものは、消防債の消防防災施設整備事業132,200千円(60.1%)及び教育債の学校施設整備事業(繰越明許分含む)86,600千円(36.8%)である。

一方、増加した主なものは、土木債の旧小千谷総合病院跡地整備事業102,600千円(皆増)である。

## 第 2 2 款 環 境 性 能 割 交 付 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
元 年 度	2,000,000	5,312,000	5,312,000	265.6	100.0
30 年 度	—	—	—	—	—
比較増減	2,000,000	5,312,000	5,312,000	265.6	100.0
増 減 率	皆増	皆増	皆増	—	—

令和元年10月から自動車取得税交付金に代わって新設された交付金である。

令和元年度の税制改正により、車体課税の見直しに伴い、令和元年10月1日以降は自動車取得税が廃止され、自動車取得時に燃費性能等により課税される自動車税の環境性能割が新設された。その税込から徴税に要する経費に相当する額を控除した額の100分の47が交付されるものである。

## 2. 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	21,057,053,000	17,720,543,358	84.2	1,522,229,000	1,814,280,642
30 年 度	19,409,874,000	17,145,175,781	88.3	734,682,000	1,530,016,219
比較増減	1,647,179,000	575,367,577	△ 4.1	787,547,000	284,264,423
増 減 率	8.5	3.4	—	107.2	18.6

予算現額21,057,053千円に対し、支出済額17,720,543千円である。

執行率は84.2%で、前年度に比べ4.1ポイント減少している。

翌年度繰越額1,522,229千円のうち491,680千円は継続費繰越額であり、1,030,549千円は繰越明許費繰越額である。

支出済額は、前年度に比べ575,367千円(3.4%)の増加となっている。

### (1) 款別予算執行状況

#### 第1款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
元 年 度	145,613,000	143,289,067	98.4	2,323,933
30 年 度	146,536,000	143,870,773	98.2	2,665,227
比較増減	△ 923,000	△ 581,706	0.2	△ 341,294
増 減 率	△ 0.6	△ 0.4	—	△ 12.8

支出済額は、前年度に比べ581千円(0.4%)の減少となっている。この主なものは議会経費の議員手当等947千円(4.9%)である。

一方、増加した主なものは、議会事務局経費の給料197千円(1.2%)及び職員手当等222千円(2.8%)である。

#### 第2款 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	継続費繰越額	不 用 額
元 年 度	3,544,381,000	3,303,949,954	93.2	—	240,431,046
30 年 度	3,526,618,000	3,330,191,135	94.4	31,160,000	165,266,865
比較増減	17,763,000	△ 26,241,181	△ 1.2	△ 31,160,000	75,164,181
増 減 率	0.5	△ 0.8	—	皆減	45.5

支出済額は、前年度に比べ26,241千円(0.8%)の減少となっている。

不用額240,431千円の主なものは、総務管理費176,394千円、選挙費44,846千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
総 務 管 理 費	2,962,912,037	3,043,076,335	△ 80,164,298	△ 2.6
徴 税 費	161,494,781	152,806,848	8,687,933	5.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	99,337,989	65,628,833	33,709,156	51.4
選 挙 費	39,926,287	33,315,933	6,610,354	19.8
統 計 調 査 費	10,721,933	8,370,949	2,350,984	28.1
監 査 委 員 費	24,804,738	24,564,850	239,888	1.0
災 害 救 助 費	4,752,189	2,427,387	2,324,802	95.8
計	3,303,949,954	3,330,191,135	△ 26,241,181	△ 0.8

(ア) 総務管理費は、前年度に比べ80,164千円(2.6%)の減少となっている。この主なものは、一般管理費の職員手当等(総務課経費)221,611千円(46.6%)、職員手当等(特別職給与費)26,309千円(82.1%)、特別管理産業廃棄物処理等委託料29,249千円(99.4%)、財産管理費の施設解体工事66,377千円(43.0%)、夢の架け橋基金積立金37,241千円(6.3%)、企画財政費のふるさと納税寄附者謝礼40,826千円(16.9%)及び地域振興費の施設整備工事35,362千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、財産管理費の中越大震災メモリアル基金積立金393,611千円(皆増)である。

(イ) 徴税費は、前年度に比べ8,687千円(5.7%)の増加となっている。この主なものは、賦課徴収費の不動産鑑定等委託料10,001千円(434.1%)である。

一方、減少した主なものは、賦課徴収費の市税電算処理委託料3,323千円(25.6%)である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ33,709千円(51.4%)の増加となっている。この主なものは、戸籍住民基本台帳経費のコンビニ交付システム導入業務委託料32,043千円(皆増)である。

(エ) 選挙費は、前年度に比べ6,610千円(19.8%)の増加となっている。この主なものは、小千谷市議会議員一般選挙費11,847千円(皆増)及び参議院議員通常選挙費20,470千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、小千谷市長選挙費5,233千円(皆減)、新潟県議会議員一般選挙費3,953千円(81.9%)及び新潟県知事選挙費16,834千円(皆減)である。

(オ) 統計調査費は前年度に比べ、2,350千円(28.1%)の増加となっている。この主なものは、経済センサス経費497千円(皆増)、その他統計調査経費1,008千円(256.8%)及び農林業センサス経費4,289千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、住宅・土地統計調査経費3,611千円(皆減)である。

(カ) 災害救助費は、前年度に比べ2,324千円(95.8%)の増加となっている。この主なものは、職員手当等3,664千円(478.0%)である。

一方、減少した主なものは、旅費666千円(78.5%)、消耗品費423千円(皆減)、通信運搬費226千円(皆減)及び自動車借上料102千円(皆減)である。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
元 年 度	5,076,179,000	4,589,606,251	90.4	14,349,000	472,223,749
30 年 度	4,734,458,000	4,405,296,821	93.0	—	329,161,179
比較増減	341,721,000	184,309,430	△ 2.6	14,349,000	143,062,570
増 減 率	7.2	4.2	—	皆増	43.5

支出済額は、前年度に比べ184,309千円(4.2%)の増加となっている。

繰越明許費繰越額14,349千円は、社会福祉費の認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業補助金7,040千円及び児童福祉費の児童福祉感染症拡大防止事業7,309千円である。

不用額472,223千円の内訳は、社会福祉費202,278千円、児童福祉費213,440千円及び生活保護費56,504千円である。

### 項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
社 会 福 祉 費	2,504,035,439	2,330,986,197	173,049,242	7.4
児 童 福 祉 費	1,871,309,149	1,848,951,261	22,357,888	1.2
生 活 保 護 費	214,261,663	225,359,363	△ 11,097,700	△ 4.9
計	4,589,606,251	4,405,296,821	184,309,430	4.2

(ア) 社会福祉費は、前年度に比べ173,049千円(7.4%)の増加となっている。この主なものは、社会福祉総務費の総合福祉センター施設改修工事25,865千円(皆増)、生活応援商品券事業82,510千円(皆増)及び障害者福祉費の介護給付費等審査支払事務委託料26,989千円(4.7%)である。

なお、各特別会計への繰出金では、国民健康保険特別会計繰出金が、前年度に比べ949千円(0.4%)減少している。介護保険特別会計繰出金は、前年度に比べ21,101千円(3.9%)、後期高齢者医療特別会計繰出金は、22,215千円(5.1%)増加している。

(イ) 児童福祉費は、前年度に比べ22,357千円(1.2%)の増加となっている。この主なものは、児童措置費の電算システム改修委託料10,120千円(皆増)及び病児・病後児保育事業8,107千円(皆増)である。

(ウ) 生活保護費は、前年度に比べ11,097千円(4.9%)の減少となっている。この主なものは、扶助費の医療扶助10,617千円(10.8%)である。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
元 年 度	1,723,794,000	1,604,450,500	93.1	1,500,000	117,843,500
30 年 度	1,762,001,000	1,394,075,774	79.1	265,100,000	102,825,226
比較増減	△ 38,207,000	210,374,726	14.0	△ 263,600,000	15,018,274
増 減 率	△ 2.2	15.1	—	△ 99.4	14.6

支出済額は、前年度に比べ210,374千円(15.1%)の増加となっている。  
繰越明許費繰越額1,500千円は、保健衛生費の母子保健感染症拡大防止事業である。  
不用額117,843千円の主なものは、保健衛生費76,821千円及び清掃費40,693千円である。

#### 項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
保 健 衛 生 費	922,753,370	713,565,085	209,188,285	29.3
清 掃 費	652,851,117	644,649,746	8,201,371	1.3
水 道 費	28,846,013	35,860,943	△ 7,014,930	△ 19.6
計	1,604,450,500	1,394,075,774	210,374,726	15.1

(ア) 保健衛生費は、前年度に比べ209,188千円(29.3%)の増加となっている。

この主なものは、保健衛生総務費の(仮称)健康・子育て支援センター施設整備工事(繰越明許分含む)193,476千円(171.2%)である。

(イ) 清掃費は、前年度に比べ8,201千円(1.3%)の増加となっている。この主なものは、ごみ処理費(可燃ごみ処理経費)の設備機器修繕工事19,971千円(81.1%)である。

一方、減少した主なものは、ごみ処理費(不燃ごみ処理経費)の設備機器修繕工事11,867千円(22.7%)である。

(ウ) 水道費は、前年度に比べ7,014千円(19.6%)の減少となっている。これは、水道事業費の水道事業会計資本費補助金7,016千円(23.7%)の減少及び簡易水道組合補助金2千円(0.2%)の増加である。

### 第5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
元年度	36,918,000	32,505,952	88.0	4,412,048
30年度	62,430,000	58,967,446	94.5	3,462,554
比較増減	△ 25,512,000	△ 26,461,494	△ 6.5	949,494
増減率	△ 40.9	△ 44.9	—	27.4

支出済額は、前年度に比べ26,461千円(44.9%)の減少となっている。

不用額4,412千円の主なものは、労働諸費2,706千円である。

### 項別支出状況

(単位：円・%)

区分	元年度	30年度	比較増減	
			金額	比率
労働対策費	16,168,817	15,749,435	419,382	2.7
労働諸費	16,337,135	43,218,011	△ 26,880,876	△ 62.2
計	32,505,952	58,967,446	△ 26,461,494	△ 44.9

労働諸費は、前年度に比べ26,880千円(62.2%)の減少となっている。この主なものは、地域しごと・創業支援事業委託料6,000千円(皆減)及びテクノ小千谷名匠塾施設整備費補助金15,000千円(皆減)である。

### 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	不用額
元年度	858,333,000	751,983,053	87.6	17,900,000	88,449,947
30年度	819,965,000	700,308,538	85.4	9,350,000	110,306,462
比較増減	38,368,000	51,674,515	2.2	8,550,000	△ 21,856,515
増減率	4.7	7.4	—	91.4	△ 19.8

支出済額は、前年度に比べ51,674千円(7.4%)の増加となっている。

繰越明許費繰越額17,900千円は、農業費の指定棚田地域調査事業2,500千円、ため池設備整備事業7,000千円及び農業基盤整備事業8,400千円である。

不用額88,449千円の主なものは、農業費の81,797千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
農 業 費	729,792,853	681,119,320	48,673,533	7.1
林 業 費	11,704,900	8,010,121	3,694,779	46.1
水 産 業 費	10,485,300	11,179,097	△ 693,797	△ 6.2
計	751,983,053	700,308,538	51,674,515	7.4

(ア) 農業費は、前年度に比べ48,673千円(7.1%)の増加となっている。この主なものは、農地費の県営農地環境整備事業負担金23,748千円(58.6%)、多面的機能支払交付金事業補助金25,112千円(19.6%)及び農業集落排水事業負担金13,817千円(8.8%)である。

一方、減少した主なものは、農業振興費の新潟米体質強化促進事業補助金6,738千円(皆減)及び農地費の農地整備工事7,918千円(92.1%)である。

(イ) 林業費は、前年度に比べ3,694千円(46.1%)の増加となっている。この主なものは、林業振興費の林道舗装工事3,004千円(皆増)及び車両購入費1,067千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、林業振興費の除雪業務委託料380千円(皆減)である。

(ウ) 水産業費は、前年度に比べ693千円(6.2%)の減少となっている。この主なものは、水産業振興費の錦鯉プロモーション業務委託料616千円(33.4%)である。

**第7款 商 工 費**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
元 年 度	664,062,000	507,167,574	76.4	156,894,426
30 年 度	718,561,000	523,782,959	72.9	194,778,041
比較増減	△ 54,499,000	△ 16,615,385	3.5	△ 37,883,615
増 減 率	△ 7.6	△ 3.2	—	△ 19.4

支出済額は、前年度に比べ16,615千円(3.2%)の減少となっている。この主なものは、商工業振興費の中小企業緊急経済対策資金預託金14,100千円(皆減)、中小企業振興資金預託金17,600千円(25.8%)、中小企業経営安定資金預託金11,300千円(13.8%)、中小企業特別借換資金預託金15,500千円(66.8%)及び観光費の闘牛場整備工事12,957千円(36.1%)である。

一方、増加した主なものは、企業立地促進費の企業立地促進事業補助金56,023千円(328.5%)である。

不用額156,894千円の主なものは、商工業振興費138,773千円である。



## 第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
元 年 度	3,750,620,000	2,627,707,410	70.1	790,680,000	332,232,590
30 年 度	2,862,211,000	2,280,472,667	79.7	190,472,000	391,266,333
比較増減	888,409,000	347,234,743	△ 9.6	600,208,000	△ 59,033,743
増 減 率	31.0	15.2	—	315.1	△ 15.1

支出済額は、前年度に比べ347,234千円(15.2%)の増加となっている。

翌年度繰越額790,680千円は、道路橋りょう費の道路橋りょう補助事業(繰越明許分)87,000千円、道路橋りょう単独事業(繰越明許分)10,000千円及び融雪施設補助事業(繰越明許分)31,400千円並びに河川費の河川整備事業(繰越明許分)9,000千円並びに都市計画費の旧小千谷総合病院解体事業(逐次繰越分)384,580千円、病院跡地活用事業(繰越明許分)137,700千円及び街路整備事業(繰越明許分)122,000千円並びに国土調査費の国土調査事業(繰越明許分)9,000千円である。

不用額332,232千円の内訳は、土木管理費19,774千円、道路橋りょう費164,548千円、河川費26,242千円、都市計画費52,624千円、下水道費53,877千円、住宅費12,794千円及び国土調査費2,370千円である。

### 項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
土 木 管 理 費	51,393,033	55,673,981	△ 4,280,948	△ 7.7
道 路 橋 り ょ う 費	794,396,901	932,311,454	△ 137,914,553	△ 14.8
河 川 費	57,001,387	62,095,985	△ 5,094,598	△ 8.2
都 市 計 画 費	866,658,018	247,408,468	619,249,550	250.3
下 水 道 費	626,282,000	717,356,000	△ 91,074,000	△ 12.7
住 宅 費	174,642,402	196,637,970	△ 21,995,568	△ 11.2
国 土 調 査 費	57,333,669	68,988,809	△ 11,655,140	△ 16.9
計	2,627,707,410	2,280,472,667	347,234,743	15.2

(ア) 土木管理費は、前年度に比べ4,280千円(7.7%)の減少となっている。この主なものは、克雪対策費の克雪すまいづくり支援事業補助金4,853千円(35.8%)及び克雪住宅建築資金融資預託金828千円(26.0%)である。

一方、増加した主なものは、克雪対策費の克雪管理センター施設改修工事1,404千円(皆増)である。

(イ) 道路橋りょう費は、前年度に比べ137,914千円(14.8%)の減少となっている。この主なものは、除雪対策費の除雪業務委託料97,515千円(34.6%)及び消雪施設整備工事(繰越明許分含む)108,804千円(67.6%)である。

一方、増加した主なものは、道路橋りょう新設改良費(補助事業)の道路改良工事(繰越明許分含む)80,389千円(皆増)である。

(ウ) 河川費は、前年度に比べ5,094千円(8.2%)の減少となっている。この主なものは、河川総務費の河川改修工事(繰越明許分含む)11,032千円(24.7%)である。

一方、増加した主なものは、河川総務費の県営急傾斜地崩壊防止対策事業負担金(繰越明許分含む)6,000千円(75.0%)である。

(エ) 都市計画費は、前年度に比べ619,249千円(250.3%)の増加となっている。

この主なものは、都市計画総務費の旧小千谷総合病院解体工事405,420千円(皆増)、用地購入費80,755千円(皆増)及び物件補償料170,315千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、街路事業費の物件補償料(繰越明許分含む)38,745千円(63.4%)である。

(オ) 下水道費は、前年度に比べ91,074千円(12.7%)の減少となっている。これは公共下水道事業負担金である。

(カ) 住宅費は、前年度に比べ21,995千円(11.2%)の減少となっている。この主なものは、住宅総務費の就業者定住促進住宅家賃補助金13,795千円(63.4%)及び住宅リフォーム補助金20,000千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、公営住宅管理費の施設整備工事12,486千円(25.5%)である。

(キ) 国土調査費は、前年度に比べ11,655千円(16.9%)の減少となっている。この主なものは、国土調査費の測量等業務委託料(繰越明許分含む)14,765千円(30.6%)である。

一方、増加した主なものは、国土調査費の職員人件費1,319千円(7.1%)、臨時事務員賃金1,694千円(皆増)及び事務機械借上料128千円(8.0%)である。

## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	継続費逐次繰越額	不 用 額
元 年 度	921,605,000	786,766,586	85.4	107,100,000	27,738,414
30 年 度	968,765,000	927,808,192	95.8	—	40,956,808
比較増減	△ 47,160,000	△ 141,041,606	△ 10.4	107,100,000	△ 13,218,394
増 減 率	△ 4.9	△ 15.2	—	皆増	△ 32.3

支出済額は、前年度に比べ141,041千円(15.2%)の減少となっている。この主なものは、常備消防費の車両購入費167,123千円(82.2%)である。

一方、増加した主なものは、防災費の防災公園整備工事35,900千円(皆増)である。継続費逐次繰越額107,100千円は、消防費の防災公園整備事業である。

不用額27,738千円の主なものは、常備消防費13,568千円、非常備消防費5,777千円及び防災費4,548千円である。

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
元 年 度	2,072,334,000	1,584,370,482	76.5	310,300,000	177,663,518
30 年 度	2,027,200,000	1,703,295,706	84.0	238,600,000	85,304,294
比較増減	45,134,000	△ 118,925,224	△ 7.5	71,700,000	92,359,224
増 減 率	2.2	△ 7.0	—	30.1	108.3

支出済額は、前年度に比べ118,925千円(7.0%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額310,300千円は、小学校施設整備事業181,900千円、中学校施設整備事業108,500千円及び特別支援学校施設整備事業19,900千円である。

不用額177,663千円の主なものは、小学校費72,293千円、中学校費37,187千円、社会教育費22,165千円及び社会体育費24,776千円である。

### 項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
教 育 総 務 費	141,784,178	145,536,078	△ 3,751,900	△ 2.6
小 学 校 費	398,562,472	631,728,460	△ 233,165,988	△ 36.9
中 学 校 費	295,741,240	188,730,406	107,010,834	56.7
特 別 支 援 学 校 費	30,574,456	28,712,671	1,861,785	6.5
社 会 教 育 費	236,764,796	231,578,918	5,185,878	2.2
保 健 給 食 費	228,063,892	234,524,726	△ 6,460,834	△ 2.8
社 会 体 育 費	252,879,448	242,484,447	10,395,001	4.3
計	1,584,370,482	1,703,295,706	△ 118,925,224	△ 7.0

(ア) 教育総務費は、前年度に比べ3,751千円(2.6%)の減少となっている。この主なものは、事務局費の職員人件費3,245千円(4.0%)及び教育指導費の児童・生徒遠征費補助金2,403千円(58.2%)である。

一方、増加した主なものは、教育指導費の英語指導助手報酬2,320千円(18.8%)である。

(イ) 小学校費は、前年度に比べ233,165千円(36.9%)の減少となっている。この主なものは、学校建築費の千田小学校校舎等整備工事(繰越明許分含む)293,919千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、学校建築費の空調設備整備工事(繰越明許分)89,634千円(462.0%)である。

(ウ) 中学校費は、前年度に比べ107,010千円(56.7%)の増加となっている。この主なものは、学校建築費の空調設備整備工事(繰越明許分)84,056千円(皆増)である。

(エ) 特別支援学校費は、前年度に比べ1,861千円(6.5%)の増加となっている。  
この主なものは、学校管理費の作業室棟増築工事設計業務委託料3,410千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、学校管理費の消耗品費696千円(23.1%)及び校舎等修繕工事860千円(25.7%)である。

(オ) 社会教育費は、前年度に比べ5,185千円(2.2%)の増加となっている。この主なものは、社会教育総務費の遺跡試掘調査業務委託料5,934千円(201.1%)及び公民館費の国民文化祭小千谷市実行委員会負担金1,866千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、社会教育総務費の「峠」王プロジェクト実行委員会負担金1,080千円(皆減)及び市民の家費の事業運営委託料2,082千円(86.0%)である。

(カ) 保健給食費は、前年度に比べ6,460千円(2.8%)の減少となっている。この主なものは、職員人件費14,978千円(13.0%)及び自動車借上料1,161千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、臨時調理員賃金2,728千円(14.2%)及び学校給食センター給食用備品購入費7,560千円(皆増)である。

(キ) 社会体育費は、前年度に比べ10,395千円(4.3%)の増加となっている。この主なものは、総合体育館費の施設改修工事17,734千円(130.8%)及び体育用備品購入費9,905千円(431.9%)である。

一方、減少した主なものは、体育振興費の各種スポーツ教室委託料2,168千円(38.9%)、体育施設費の施設改修工事13,993千円(74.1%)及び総合体育館費の施設等修繕料1,406千円(24.5%)である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
元 年 度	427,829,000	55,525,515	13.0	280,400,000	91,903,485
30 年 度	135,037,000	83,048,728	61.5	—	51,988,272
比 較 増 減	292,792,000	△ 27,523,213	△ 48.5	280,400,000	39,915,213
増 減 率	216.8	△ 33.1	—	皆増	76.8

支出済額は、前年度に比べ27,523千円(33.1%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額280,400千円は、農林水産施設災害復旧費の農地・施設現年度補助災害復旧事業220,000千円及び農地・施設単独災害復旧事業400千円並びに公共土木施設災害復旧費の都市公園等現年度補助災害復旧事業60,000千円である。

不用額91,903千円の内訳は、農林水産施設災害復旧費70,456千円及び公共土木施設災害復旧費21,446千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
農林水産施設災害復旧費	28,596,095	51,480,768	△ 22,884,673	△ 44.5
公共土木施設災害復旧費	26,929,420	31,567,960	△ 4,638,540	△ 14.7
計	55,525,515	83,048,728	△ 27,523,213	△ 33.1

(ア) 農林水産施設災害復旧費は、前年度に比べ22,884千円(44.5%)の減少となっている。この主なものは、農地・施設現年度補助災害復旧事業の農地、農業用施設災害復旧工事34,719千円(95.1%)である。

一方、増加した主なものは、農地・施設現年度補助災害復旧事業の査定設計業務委託料8,239千円(2062.0%)及び農業用施設災害復旧工事4,357千円(85.4%)である。

(イ) 公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ4,638千円(14.7%)の減少となっている。この主なものは、道路災害復旧工事2,434千円(26.7%)及び河川災害復旧工事6,878千円(30.7%)である。

一方、増加したものは、都市公園等現年度補助災害復旧事業の設計業務委託料4,103千円(皆増)及び都市公園等単独災害復旧工事572千円(皆増)である。

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
元 年 度	1,816,438,000	1,725,760,014	95.0	90,677,986
30 年 度	1,628,787,000	1,586,596,042	97.4	42,190,958
比 較 増 減	187,651,000	139,163,972	△ 2.4	48,487,028
増 減 率	11.5	8.8	—	114.9

支出済額は、前年度に比べ139,163千円(8.8%)の増加となっている。

元金は、1,616,890千円で、前年度に比べ153,462千円(10.5%)の増加となっている。

利子は、108,869千円で、前年度に比べ14,298千円(11.6%)の減少となっている。このうち、一時借入金利子は17千円である。

元年度の市債借入は、1,530,800千円である。

なお、元年度末市債未償還高は、16,375,958千円となり、前年度に比べ86,090千円(0.5%)減少している。

### 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
元 年 度	10,961,000	7,461,000	68.1	3,500,000
30 年 度	10,961,000	7,461,000	68.1	3,500,000
比 較 増 減	—	—	—	—
増 減 率	—	—	—	—

支出済額は、前年度と同額である。

不用額3,500千円は、災害援護資金貸付金である。

### 項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	—	—	—	—
公 営 企 業 費	7,461,000	7,461,000	—	—
計	7,461,000	7,461,000	—	—

公営企業費7,461千円は、ガス事業会計退職給付費負担金である。

### 第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額
元 年 度	10,000,000	2,014,000	7,986,000
30 年 度	10,000,000	3,656,000	6,344,000
比 較 増 減	—	△ 1,642,000	1,642,000
増 減 率	—	△ 44.9	25.9

当初予算額10,000千円のうち、2,014千円を他科目に充用している。

充用先科目は、総務費の災害救助費の災害応援にかかる旅費183千円及び防災費の新型コロナウイルス感染症対応にかかる職員手当等1,341千円、賃金66千円並びに消耗品費424千円である。

(2) 節別支出済額の状況

節別支出済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

節	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比 率
1. 報 酬	193,452,196	1.1	192,450,976	1.1	1,001,220	0.5
2. 給 料	1,294,428,763	7.3	1,342,789,485	7.8	△ 48,360,722	△ 3.6
3. 職 員 手 当 等	993,079,695	5.6	1,244,341,502	7.3	△ 251,261,807	△ 20.2
4. 共 済 費	515,216,107	2.9	525,037,548	3.1	△ 9,821,441	△ 1.9
7. 賃 金	472,143,244	2.7	423,558,756	2.5	48,584,488	11.5
8. 報 償 費	216,107,669	1.2	258,018,997	1.5	△ 41,911,328	△ 16.2
9. 旅 費	32,649,501	0.2	28,558,219	0.2	4,091,282	14.3
10. 交 際 費	1,421,342	0.0	1,625,492	0.0	△ 204,150	△ 12.6
11. 需 用 費	686,684,194	3.9	698,969,781	4.1	△ 12,285,587	△ 1.8
12. 役 務 費	190,343,716	1.1	182,243,125	1.1	8,100,591	4.4
13. 委 託 料	1,774,540,623	10.0	1,924,841,730	11.2	△ 150,301,107	△ 7.8
14. 使用料及び賃借料	121,035,802	0.7	118,200,069	0.7	2,835,733	2.4
15. 工 事 請 負 費	2,014,861,554	11.4	1,549,484,287	9.0	465,377,267	30.0
16. 原 材 料 費	8,558,853	0.0	9,751,441	0.1	△ 1,192,588	△ 12.2
17. 公 有 財 産 購 入 費	85,477,330	0.5	22,855,532	0.1	62,621,798	274.0
18. 備 品 購 入 費	159,304,729	0.8	282,960,673	1.6	△ 123,655,944	△ 43.7
19. 負担金、補助及び交付金	2,396,500,056	13.5	2,344,897,955	13.7	51,602,101	2.2
20. 扶 助 費	1,693,256,746	9.6	1,668,382,971	9.7	24,873,775	1.5
21. 貸 付 金	158,493,612	0.9	224,602,482	1.3	△ 66,108,870	△ 29.4
22. 補償、補填及び賠償金	202,528,297	1.1	87,484,708	0.5	115,043,589	131.5
23. 償還金、利子及び割引料	1,775,334,601	10.0	1,659,253,775	9.7	116,080,826	7.0
25. 積 立 金	1,482,915,316	8.4	1,143,526,841	6.7	339,388,475	29.7
26. 寄 附 金	—	—	1,400,000	0.0	△ 1,400,000	皆減
27. 公 課 費	1,661,000	0.0	1,632,200	0.0	28,800	1.8
28. 繰 出 金	1,250,548,412	7.1	1,208,307,236	7.0	42,241,176	3.5
計	17,720,543,358	100.0	17,145,175,781	100.0	575,367,577	3.4

- (ア) 2節 給料は、前年度に比べ48,360千円(3.6%)の減少となっている。この主な要因は、職員数の減少によるものである。
- (イ) 3節 職員手当等は、前年度に比べ251,261千円(20.2%)の減少となっている。この主な要因は、一般管理費の退職手当の減少によるものである。
- (ウ) 4節 共済費は、前年度に比べ9,821千円(1.9%)の減少となっている。この主なものは、児童措置費及び小学校費の職員共済組合負担金である。
- (エ) 7節 賃金は、前年度に比べ48,584千円(11.5%)の増加となっている。この主なものは、児童措置費の産休等代替職員賃金である。
- (オ) 13節 委託料は、前年度に比べ150,301千円(7.8%)の減少となっている。この主なものは、除雪対策費の除雪業務委託料である。
- (カ) 15節 工事請負費は、前年度に比べ465,377千円(30.0%)の増加となっている。この主なものは、都市計画総務費の旧小千谷総合病院解体工事である。
- (キ) 17節 公有財産購入費は、前年度に比べ62,621千円(274.0%)の増加となっている。この主なものは、都市計画総務費の用地購入費である。
- (ク) 18節 備品購入費は、前年度に比べ123,655千円(43.7%)の減少となっている。この主なものは、常備消防費の車両購入費である。
- (ケ) 19節 負担金、補助及び交付金は、前年度に比べ51,602千円(2.2%)の増加となっている。この主なものは、社会福祉総務費の商品券取扱交付金である。
- (コ) 21節 貸付金は、前年度に比べ66,108千円(29.4%)の減少となっている。この主なものは、商工業振興費の中小企業振興資金預託金及び中小企業特別借換資金預託金である。
- (サ) 22節 補償、補填及び賠償金は、前年度に比べ115,043千円(131.5%)の増加となっている。この主なものは、都市計画総務費の物件補償料である。
- (シ) 23節 償還金、利子及び割引料は、前年度に比べ116,080千円(7.0%)の増加となっている。この主なものは、公債費の償還元金である。
- (ス) 25節 積立金は、前年度に比べ339,388千円(29.7%)の増加となっている。この主なものは、中越大震災メモリアル基金積立金である。
- (セ) 28節 繰出金は、前年度に比べ42,241千円(3.5%)の増加となっている。この主なものは、介護保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金である。



# [特 別 会 計]

## 1. 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入3,153,511千円、歳出3,095,660千円で、歳入歳出差引残高57,851千円を翌年度へ繰り越している。

なお、平成30年4月より国民健康保険法等の一部を改正する法律が施行され、都道府県も保険者となって市町村と一緒に運営を担い、国保財政の安定化を図るよう制度が改正された。

### (1) 歳 入

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表 (単位:円・%)

区 分	元 年 度			30 年 度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
国 民 健 康 保 険 税	559,727,000	586,654,696	18.6	594,484,267	18.3	△7,829,571	△1.3
使 用 料 及 び 手 数 料	280,000	266,000	0.0	284,200	0.0	△18,200	△6.4
国 庫 支 出 金	65,000	74,000	0.0	45,000	0.0	29,000	64.4
県 支 出 金	2,296,293,000	2,265,310,236	71.8	2,263,902,604	69.7	1,407,632	0.1
財 産 収 入	160,000	82,717	0.0	77,689	0.0	5,028	6.5
繰 入 金	239,648,000	232,488,695	7.4	233,437,840	7.2	△949,145	△0.4
繰 越 金	59,849,000	59,849,642	1.9	148,627,673	4.6	△88,778,031	△59.7
諸 収 入	8,376,000	8,785,809	0.3	6,826,998	0.2	1,958,811	28.7
計	3,164,398,000	3,153,511,795	100.0	3,247,686,271	100.0	△94,174,476	△2.9

(ア) 国民健康保険税は、前年度に比べ7,829千円(1.3%)の減少となっている。これは、一般被保険者国民健康保険税2,395千円(0.4%)及び退職被保険者等国民健康保険税5,434千円(77.5%)である。

(イ) 県支出金は、前年度に比べ1,407千円(0.1%)の増加となっている。これは、普通交付金27,096千円(1.2%)である。

一方、減少したものは、特別交付金25,689千円(31.9%)である。

(ウ) 繰入金は、前年度に比べ949千円(0.4%)の減少となっている。これは、保険基盤安定繰入金1,458千円(0.9%)、職員給与費等繰入金1,427千円(3.1%)及び出産育児一時金繰入金560千円(16.7%)である。

一方、増加したものは、財政安定化支援事業繰入金2,496千円(10.2%)である。

(エ) 繰越金は、前年度に比べ88,778千円(59.7%)の減少となっている。

(オ) 諸収入は、前年度に比べ1,958千円(28.7%)の増加となっている。この主なものは、雑入の保険給付費等交付金(過年度分)1,830千円(皆増)である。

国民健康保険税収納状況 (単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不納欠損額	収入未済額
元年度	559,727,000	659,946,700	586,654,696	104.8	88.9	3,285,308	70,006,696
30年度	592,253,000	676,259,105	594,484,267	100.4	87.9	4,739,238	77,035,600
比較増減	△32,526,000	△16,312,405	△7,829,571	4.4	1.0	△1,453,930	△7,028,904
増減率	△5.5	△2.4	△1.3	—	—	△30.7	△9.1

国民健康保険税の収納率は88.9%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

不納欠損額は3,285千円で、前年度に比べ1,453千円(30.7%)減少し、収入未済額は70,006千円で、前年度に比べ7,028千円(9.1%)減少している。

**(2) 歳出**

款別決算額前年度比較表 (単位：円・%)

区分	元年度			30年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	48,973,000	44,966,411	1.5	46,416,162	1.5	△1,449,751	△3.1
保険給付費	2,263,949,000	2,219,130,565	71.7	2,185,438,983	68.6	33,691,582	1.5
国民健康保険事業費納付金	775,766,000	775,764,550	25.0	816,259,348	25.6	△40,494,798	△5.0
保健事業費	60,737,000	46,243,047	1.5	40,400,787	1.3	5,842,260	14.5
基金積立金	160,000	82,717	0.0	63,818,689	2.0	△63,735,972	△99.9
公債費	658,000	—	—	—	—	—	—
諸支出金	14,155,000	9,472,820	0.3	35,502,660	1.1	△26,029,840	△73.3
計	3,164,398,000	3,095,660,110	100.0	3,187,836,629	100.0	△92,176,519	△2.9

(ア) 保険給付費は、前年度に比べ33,691千円(1.5%)の増加となっている。この主なものは、一般被保険者療養給付費43,817千円(2.3%)及び一般被保険者高額療養費11,675千円(4.5%)である。

一方、減少した主なものは、退職被保険者等療養給付費18,427千円(84.5%)、退職被保険者等療養費69千円(91.3%)及び退職被保険者等高額療養費3,392千円(82.1%)である。

(イ) 国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ40,494千円(5.0%)の減少となっている。これは、医療給付費42,686千円(7.8%)である。

一方、増加したものは、後期高齢者支援金等1,258千円(0.6%)及び介護納付金934千円(1.5%)である。

(ウ) 保健事業費は前年度に比べ5,842千円(14.5%)の増加となっている。この主なものは、保健事業の人間ドック委託料6,256千円(35.3%)である。

一方、減少した主なものは、特定健康診査等事業の特定健診・保健指導委託料521千円(3.2%)である。

(エ) 基金積立金は、前年度に比べ63,735千円(99.9%)の減少となっている。

(オ) 諸支出金は、前年度に比べ26,029千円(73.3%)の減少となっている。これは、国県支出金等過年度分返還金27,761千円(83.6%)である。

一方、増加したものは、一般被保険者保険税還付金1,655千円(73.6%)、退職被保険者等保険税還付金33千円(皆増)及び一般被保険者還付加算金44千円(149.2%)である。

### (3) 被保険者数等の状況

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率
年間平均世帯数(世帯)	4,664	4,762	△98	△2.1
年間平均被保険者数(人)	7,372	7,633	△261	△3.4
1世帯当たり保険税(円)	125,264	124,086	1,178	0.9
被保険者1人当たり保険税(円)	79,250	77,413	1,837	2.4
被保険者1人当たり療養諸費費用額(円)	356,346	341,091	15,255	4.5

(注) 1世帯当たり、1人当たりの保険税は、保険税の調定額(現年分)により算出した。

世帯数及び被保険者数は減少しているが、1世帯当たりの保険税、被保険者1人当たりの保険税及び被保険者1人当たりの療養諸費費用額は増加している。

## 2. 介護保険特別会計

決算額は、歳入3,859,239千円、歳出3,765,219千円で、歳入歳出差引残高94,020千円を翌年度へ繰り越している。

### (1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区 分	元年度			30年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
保険料	766,627,000	785,694,537	20.4	790,164,994	20.2	△4,470,457	△0.6
使用料及び手数料	80,000	105,400	0.0	99,500	0.0	5,900	5.9
国庫支出金	886,523,000	892,937,655	23.1	918,628,410	23.5	△25,690,755	△2.8
支払基金交付金	973,708,000	951,869,587	24.7	935,720,000	23.9	16,149,587	1.7
県支出金	527,144,000	514,399,296	13.3	543,158,516	13.9	△28,759,220	△5.3
財産収入	95,000	31,790	0.0	26,488	0.0	5,302	20.0
繰入金	589,812,000	562,833,859	14.6	541,731,903	13.8	21,101,956	3.9
繰越金	151,205,000	151,205,378	3.9	182,656,842	4.7	△31,451,464	△17.2
諸収入	29,000	162,466	0.0	1,126,343	0.0	△963,877	△85.6
計	3,895,223,000	3,859,239,968	100.0	3,913,312,996	100.0	△54,073,028	△1.4

(ア) 保険料は、前年度に比べ4,470千円(0.6%)の減少となっている。

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ25,690千円(2.8%)の減少となっている。この主なものは、介護給付費負担金27,623千円(4.2%)及び調整交付金2,453千円(1.2%)である。

一方、増加した主なものは、包括的支援事業・任意事業交付金5,537千円(29.0%)である。

(ウ) 支払基金交付金は、前年度に比べ16,149千円(1.7%)の増加となっている。

これは、介護給付費交付金17,228千円(1.9%)である。

一方、減少したものは、介護予防・日常生活支援総合事業交付金1,079千円(4.7%)である。

(エ) 県支出金は、前年度に比べ28,759千円(5.3%)の減少となっている。この主なものは、介護給付費負担金31,028千円(5.9%)である。

一方、増加したものは、包括的支援事業・任意事業交付金2,768千円(29.0%)である。

- (オ) 繰入金は、前年度に比べ21,101千円(3.9%)の増加となっている。
- (カ) 繰越金は、前年度に比べ31,451千円(17.2%)の減少となっている。
- (キ) 諸収入は、前年度に比べ963千円(85.6%)の減少となっている。この主なものは、第三者納付金901千円(皆減)である。

介護保険料収納状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
元年度	766,627,000	790,913,245	785,694,537	102.5	99.3	191,180	5,027,528
30年度	784,355,000	796,189,989	790,164,994	100.7	99.2	357,640	5,667,355
比較増減	△17,728,000	△5,276,744	△4,470,457	1.8	0.1	△166,460	△639,827
増 減 率	△ 2.3	△ 0.7	△ 0.6	—	—	△ 46.5	△11.3

介護保険料の収納率は99.3%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は191千円で、前年度に比べ166千円(46.5%)減少し、収入未済額は5,027千円で、前年度に比べ639千円(11.3%)減少している。

(2) 歳 出

款別決算額前年度比較表 (単位：円・%)

区 分	元年度			30年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	110,146,000	99,746,636	2.7	98,060,354	2.6	1,686,282	1.7
保険給付費	3,510,628,000	3,419,101,174	90.8	3,396,299,945	90.3	22,801,229	0.7
地域支援事業費	145,034,000	117,372,180	3.1	111,212,466	3.0	6,159,714	5.5
基金積立金	31,019,000	30,955,790	0.8	49,653,000	1.3	△ 18,697,210	△37.7
諸 支 出 金	98,396,000	98,043,427	2.6	106,881,853	2.8	△ 8,838,426	△8.3
計	3,895,223,000	3,765,219,207	100.0	3,762,107,618	100.0	3,111,589	0.1

(ア) 総務費は、前年度に比べ1,686千円(1.7%)の増加となっている。この主なものは、賦課徴収費1,931千円(26.4%)である。

一方、減少した主なものは、認定調査等費255千円(1.5%)である。

(イ) 保険給付費は、前年度に比べ22,801千円(0.7%)の増加となっている。この主なものは、介護サービス給付費5,984千円(0.2%)、高額介護サービス費3,702千円(5.6%)、高額医療合算介護サービス費8,347千円(634.5%)及び特定入所者介護サービス費5,683千円(3.6%)である。

一方、減少した主なものは、介護予防サービス給付費936千円(1.9%)である。

(ウ) 地域支援事業費は、前年度に比べ6,159千円(5.5%)の増加となっている。これは、一般介護予防事業費259千円(2.1%)及び包括的支援事業・任意事業費6,268千円(12.6%)である。

一方、減少したものは、介護予防・生活支援サービス事業費368千円(0.8%)である。

(エ) 基金積立金は、前年度に比べ18,697千円(37.7%)の減少となっている。

(オ) 諸支出金は、前年度に比べ8,838千円(8.3%)の減少となっている。これは、国  
 県支出金等過年度分返還金9,319千円(8.7%)である。

一方、増加したものは、第1号被保険者保険料還付金481千円(269.6%)である。

### 3. 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入766,368千円、歳出758,973千円で、歳入歳出差引残高7,395千円を翌年度へ繰り越している。

#### (1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区 分	元年度			30年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
後期高齢者 医療保険料	289,344,000	289,444,700	37.8	264,382,250	35.8	25,062,450	9.5
使用料及び 手数料	20,000	39,700	0.0	42,400	0.0	△2,700	△6.4
国庫支出金	-	-	-	1,836,000	0.2	△1,836,000	皆減
繰入金	463,550,000	455,225,858	59.4	433,010,238	58.6	22,215,620	5.1
繰越金	1,030,000	1,029,530	0.1	18,753,929	2.5	△17,724,399	△94.5
諸収入	18,671,000	20,628,759	2.7	20,724,330	2.8	△95,571	△0.5
計	772,615,000	766,368,547	100.0	738,749,147	100.0	27,619,400	3.7

(ア) 後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ25,062千円(9.5%)の増加となっている。

(イ) 国庫支出金は、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金であり、前年度に比べ1,836千円  
 の皆減となっている。

(ウ) 繰入金は、前年度に比べ22,215千円(5.1%)の増加となっている。この主なもの  
 は、療養給付費繰入金25,519千円(8.4%)である。

一方、減少した主なものは、保険基盤安定繰入金7,321千円(8.0%)である。

(エ) 繰越金は、前年度に比べ17,724千円(94.5%)の減少となっている。

(オ) 諸収入は、前年度に比べ95千円(0.5%)の減少となっている。これは、延滞金48千  
 円(84.2%)及び後期高齢者医療広域連合返納金3,473千円(38.7%)である。

一方、増加したものは、後期高齢者保健事業委託金1,883千円(36.4%)、後期高  
 齢者医療広域連合補助金1,291千円(220.7%)及び雑入252千円(4.3%)で  
 ある。

後期高齢者医療保険料収納状況 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不納 欠損額	収 入 未済額
元年度	289,344,000	290,147,250	289,444,700	100.0	99.8	1,700	700,850
30年度	267,353,000	264,977,200	264,382,250	98.9	99.8	38,600	556,350
比較増減	21,991,000	25,170,050	25,062,450	1.1	0.0	△36,900	144,500
増減率	8.2	9.5	9.5	-	-	△95.6	26.0

後期高齢者医療保険料の収納率は99.8%で、前年度と同率である。

不納欠損額は1千円で、前年度に比べ36千円(95.6%)減少し、収入未済額は700千円で、前年度に比べ144千円(26.0%)増加している。

## (2) 歳 出

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表 (単位:円・%)

区 分	元年度			30年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	56,024,000	49,933,285	6.6	50,486,025	6.8	△ 552,740	△ 1.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	716,230,000	708,887,765	93.4	687,146,492	93.2	21,741,273	3.2
諸 支 出 金	361,000	152,100	0.0	87,100	0.0	65,000	74.6
計	772,615,000	758,973,150	100.0	737,719,617	100.0	21,253,533	2.9

(ア) 総務費は、前年度に比べ552千円(1.1%)の減少となっている。この主なものは、徴収経費の保険料電算処理委託料1,865千円(46.8%)である。

一方、増加した主なものは、後期高齢者保健事業の人間ドック委託料910千円(皆増)及び人間ドック検診費用助成金520千円(1300.0%)である。

(イ) 後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ21,741千円(3.2%)の増加となっている。

## 4. 工業団地事業特別会計

決算額は、歳入364,887千円、歳出364,755千円で、歳入歳出差引残高131千円を翌年度へ繰り越している。

### (1) 歳 入

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表 (単位:円・%)

区 分	元年度			30年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
県支出金	-	-	-	30,000,000	6.3	△30,000,000	皆減
財産収入	364,887,000	364,887,336	100.0	85,271,102	17.8	279,616,234	327.9
繰 入 金	4,342,000	-	-	127,255	0.0	△127,255	皆減
繰 越 金	1,000	-	-	17,402	0.0	△17,402	皆減
市 債	-	-	-	364,100,000	75.9	△364,100,000	皆減
計	369,230,000	364,887,336	100.0	479,515,759	100.0	△114,628,423	△ 23.9

(ア) 県支出金は、工業団地整備事業補助金であり、前年度に比べ30,000千円の皆減となっている。

(イ) 財産収入は、不動産売払収入で、前年度に比べ279,616千円(327.9%)の増加となっている。

(ウ) 市債は、前年度に比べ364,100千円の皆減となっている。

## (2) 歳出

款別決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	元年度			30年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
工業団地 事業費	-	-	-	463,155,857	96.6	△ 463,155,857	皆減
公債費	368,730,000	364,755,977	100.0	16,359,902	3.4	348,396,075	2,129.6
予備費	500,000	-	-	-	-	-	-
計	369,230,000	364,755,977	100.0	479,515,759	100.0	△114,759,782	△23.9

(ア) 工業団地事業費は、前年度に比べ463,155千円の皆減となっている。

(イ) 公債費は、長期債償還元金及び利子で、前年度に比べ348,396千円(2129.6%)の増加となっており、借入金は完済された。

## (3) 公有財産

土地(普通財産)は、前年度に比べ、28,285.37㎡減少し、12,829.12㎡である。

# [財 産]

## 1. 公有財産

### (1) 土地及び建物

・一般会計

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	
行政 財 産	公用財産	300,049.84		300,049.84	14,025.82		14,025.82
	公共用財産	1,474,311.79	△34,176.10	1,440,135.69	184,126.71	△8,504.82	175,621.89
	計	1,774,361.63	△34,176.10	1,740,185.53	198,152.53	△8,504.82	189,647.71
普通財産	1,697,669.49	37,516.97	1,735,186.46	31,636.65	1,513.90	33,150.55	
合 計	3,472,031.12	3,340.87	3,475,371.99	229,789.18	△6,990.92	222,798.26	

・工業団地事業特別会計

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
普通財産	41,114.49	△28,285.37	12,829.12
合 計	41,114.49	△28,285.37	12,829.12

#### (ア) 土地について

一般会計の土地は、年度末現在高3,475,371.99㎡で、前年度末に比べ3,340.87㎡の増加となっている。

この内訳として主なものは、行政財産の旧小千谷総合病院跡地用地(3,495.58㎡)の整備及び小千谷小学校用地(2,003.00㎡)の寄附採納によるものである。

一方、減少した主なものは、行政財産の鴻巣産業団地造成用地の市道認定(1,303.00㎡)、普通財産のシルバーワークプラザ土地(669.19㎡)の譲渡及び千谷地区防災集団移転用地(249.00㎡)の売払いによるものである。

工業団地事業特別会計の土地は、年度末現在高12,829.12㎡で、前年度末と比べ28,285.37㎡の減少となっている。

これは、鴻巣産業団地分譲地の売払いによるものである。

#### (イ) 建物について

年度末現在高は222,798.26㎡で、前年度末に比べ6,990.92㎡の減少となっている。この主なものは、普通財産の旧魚沼病院本館棟等(6,153.22㎡)及び行政財産の木津団地住宅(654.66㎡)の取壊しによるものである。



**(2) 山 林**

総面積は1,581,039.98㎡で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量は7,991㎡で、前年度末に比べ101㎡の増加となっている。

**(3) 動 産**

該当なし

**(4) 物 権**

年度末現在、温泉権1件で、前年度末と同数である。

**(5) 無 体 財 産 権**

年度末現在、商標権4件で、前年度末と同数である。

**(6) 有 価 証 券**

年度末現在高は29,082千円で、前年度末と同額である。

**(7) 出資による権利**

年度末現在高は77,570千円で、前年度末と同額である。

**(8) 不動産の信託の受益権**

該当なし

**2. 物 品**

取得価格100万円以上の物品及び車両の年度末現在高は378点で、前年度末と比べ9件増加している。

**3. 債 権**

年度末現在高は195,144千円で、前年度末に比べ568千円(0.3%)の減少となっている。

#### 4. 基金

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高	備 考	
			増	減		2年4月・5月中 増 減 高	2年 5月 末 現 在 高
財政調整積立金	現金	2,902,327	220,825	300,000	2,823,152	211,000	3,034,152
職員退職手当積立金	現金		315,017	228,647	86,370		86,370
減 債 基 金	現金	14,382	1		14,383		14,383
国際交流、文化、 スポーツ振興基金	現金	64,438	456	4,156	60,738	△ 3,765	56,973
土地開発基金	土地	面積	2,501.28㎡		2,501.28㎡		
		価格	53,693		53,693		
	現金	196,307	53,693		250,000		250,000
地域福祉基金	現金	132,180	26	27,151	105,055	△ 26,941	78,114
市立小学校建設基金	現金						
文化施設建設基金	現金	714,546	219		714,765		714,765
国民健康保険 事業財政調整基金	現金	469,110	63,823		532,933		532,933
介護給付費準備基金	現金	265,475	49,659		315,134	30,924	346,058
夢の架け橋基金	現金	163,230	590,998	162,778	591,450	△ 37,419	554,031
環境うるおい基金	現金	1,351,688	8,093	64,963	1,294,818	△ 67,449	1,227,369
収入印紙等購買基金	収入印紙等	1,034	6,945	6,430	1,549		1,549
	現金	966	6,430	6,945	451		451
中越大地震災 メモリアル基金	現金		393,611		393,611		393,611
計		6,329,376	1,709,796	854,763	7,184,409	106,350	7,290,759
決算年度中の増減高				855,033			
増 減 率				13.5			

参考として、一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの基金の増減高を備考欄に記載した。

積立が行われた主な基金は、財政調整積立金（220,825千円）、職員退職手当積立金（315,017千円）、夢の架け橋基金（590,998千円）及び中越大震災メモリアル基金（393,611千円）などである。

一方、取り崩しが行われた主な基金は、財政調整積立金（300,000千円）、職員退職手当積立金（228,647千円）、夢の架け橋基金（162,778千円）及び環境うるおい基金（64,963千円）などである。

基金全体では14件で、前年度に比べ1件増加、総額で855,033千円（13.5%）の増加となっている。

## [定額の資金を運用する基金の運用状況]

### 1. 土地開発基金

(1) 基金の額は、前年度と同額の250,000千円であり、年度末現在高は、現金有高（預金）250,000千円である。

(2) 基金運用収入（利子）6,055円は、一般会計に収入処理された。

(3) 運用状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		比較増減	決算年度末 現在高
			増	減		
土 地	面 積	2,501.28m <sup>2</sup>		2,501.28m <sup>2</sup>	△2,501.28m <sup>2</sup>	
	価 格	53,692,974		53,692,974	△ 53,692,974	
現 金		196,307,026	53,692,974		53,692,974	250,000,000
計		250,000,000	53,692,974	53,692,974	0	250,000,000

※土地は、令和元年度末現在、保有していない。

## 2. 収入印紙等購買基金

(1) 基金の年度末現在高は、収入印紙等1, 548千円、現金451千円である。

(2) 運用状況は、次表のとおりである。

### ① 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高	比較増減	
		増	減			
1. 収入印紙等	1,034,200	6,945,000	6,430,300	1,548,900	514,700	
2. 前年度繰越金	現金	965,800	6,430,300	6,945,000	451,100	△ 514,700
合 計	2,000,000	13,375,300	13,375,300	2,000,000		

※現金451,100円は、翌年度に繰り越された。

### ② 印紙等受払の状況

(単位：枚・円)

区 分	前年度末残高		受 入		払 出		決算年度末残高		
	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	
印 紙	200円	13	2,600		4	800	9	1,800	
	500円	20	10,000		2	1,000	18	9,000	
	2,000円	19	38,000		2	4,000	17	34,000	
	4,000円	46	184,000	540	2,160,000	497	1,988,000	89	356,000
	5,000円	58	290,000	235	1,175,000	224	1,120,000	69	345,000
	10,000円	39	390,000	255	2,550,000	233	2,330,000	61	610,000
	小 計	195	914,600	1,030	5,885,000	962	5,443,800	263	1,355,800
証 紙	200円	13	2,600				13	2,600	
	300円	25	7,500				25	7,500	
	500円	15	7,500			5	2,500	10	5,000
	2,000円	51	102,000	530	1,060,000	492	984,000	89	178,000
	小 計	104	119,600	530	1,060,000	497	986,500	137	193,100
合 計	299	1,034,200	1,560	6,945,000	1,459	6,430,300	400	1,548,900	

印紙は、前年度に比べ441千円の増加となっている。

証紙は、前年度に比べ73千円の増加となっている。

# 資 料

# 令和元年度

## 第 1 表

### (1) 総計決算額

区 分		歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
一 般 会 計		18,766,795,165	69.7	17,720,543,358	68.9
特 別 会 計		8,144,007,646	30.3	7,984,608,444	31.1
内 訳	国民健康保険	3,153,511,795	11.7	3,095,660,110	12.0
	介護保険	3,859,239,968	14.3	3,765,219,207	14.6
	後期高齢者医療	766,368,547	2.8	758,973,150	3.0
	工業団地事業	364,887,336	1.4	364,755,977	1.4
合 計		26,910,802,811	100.0	25,705,151,802	100.0

### (2) 純計決算額

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		18,766,795,165	-	18,766,795,165
特 別 会 計		8,144,007,646	1,250,548,412	6,893,459,234
内 訳	国民健康保険	3,153,511,795	232,488,695	2,921,023,100
	介護保険	3,859,239,968	562,833,859	3,296,406,109
	後期高齢者医療	766,368,547	455,225,858	311,142,689
	工業団地事業	364,887,336	-	364,887,336
合 計		26,910,802,811	1,250,548,412	25,660,254,399

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互間の繰入・繰出額である。

## 歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円・%)

	差引過不足額
	1,046,251,807
	159,399,202
	57,851,685
	94,020,761
	7,395,397
	131,359
	1,205,651,009

(単位:円)

	歳 出			差引過不足額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
	17,720,543,358	1,250,548,412	16,469,994,946	2,296,800,219
	7,984,608,444	-	7,984,608,444	△ 1,091,149,210
	3,095,660,110	-	3,095,660,110	△ 174,637,010
	3,765,219,207	-	3,765,219,207	△ 468,813,098
	758,973,150	-	758,973,150	△ 447,830,461
	364,755,977	-	364,755,977	131,359
	25,705,151,802	1,250,548,412	24,454,603,390	1,205,651,009

# 一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (1)

自主財源・依存財源

区 分	元 年 度				30	
	収入済額	構成比	内 訳		収入済額	
			自主財源	依存財源		
1. 市 税	5,122,990	27.3	5,122,990	—	5,075,820	
2. 地 方 譲 与 税	153,606	0.8	—	153,606	152,129	
3. 利 子 割 交 付 金	2,977	0.0	—	2,977	6,437	
4. 配 当 割 交 付 金	15,261	0.1	—	15,261	12,862	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,267	0.0	—	8,267	9,958	
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	673,931	3.6	—	673,931	699,091	
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,197	0.0	—	6,197	6,211	
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,002	0.1	—	20,002	39,882	
9. 地 方 特 例 交 付 金	102,159	0.5	—	102,159	18,751	
10. 地 方 交 付 税	4,655,521	24.8	—	4,655,521	4,293,552	
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,915	0.0	—	3,915	4,334	
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	205,464	1.1	205,464	—	202,001	
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	347,299	1.9	347,299	—	404,959	
14. 国 庫 支 出 金	2,041,863	10.9	—	2,041,863	1,440,850	
15. 県 支 出 金	1,018,675	5.4	—	1,018,675	1,021,417	
16. 財 産 収 入	69,760	0.4	69,760	—	68,358	
17. 寄 附 金	558,247	3.0	558,247	—	592,284	
18. 繰 入 金	918,256	4.9	918,256	—	1,024,518	
19. 繰 越 金	528,119	2.8	528,119	—	454,919	
20. 諸 収 入	778,174	4.1	778,174	—	485,961	
21. 市 債	1,530,800	8.2	—	1,530,800	1,659,000	
22. 環 境 性 能 割 交 付 金	5,312	0.0	—	5,312	—	
合 計	18,766,795	100.0	8,528,309	10,238,486	17,673,294	
			45.4%	54.6%		



# 年度比較表

(単位:千円・%)

年 度				29 年 度			
構成比	内 訳		収入済額	構成比	内 訳		
	自主財源	依存財源			自主財源	依存財源	
28.7	5,075,820	—	5,120,214	29.7	5,120,214	—	
0.9	—	152,129	149,753	0.9	—	149,753	
0.0	—	6,437	6,865	0.0	—	6,865	
0.1	—	12,862	16,476	0.1	—	16,476	
0.1	—	9,958	15,892	0.1	—	15,892	
4.0	—	699,091	658,211	3.8	—	658,211	
0.0	—	6,211	6,269	0.0	—	6,269	
0.2	—	39,882	41,119	0.2	—	41,119	
0.1	—	18,751	16,395	0.1	—	16,395	
24.3	—	4,293,552	4,175,945	24.2	—	4,175,945	
0.0	—	4,334	4,974	0.0	—	4,974	
1.1	202,001	—	222,742	1.3	222,742	—	
2.3	404,959	—	405,589	2.4	405,589	—	
8.2	—	1,440,850	1,528,053	8.9	—	1,528,053	
5.8	—	1,021,417	1,017,648	5.9	—	1,017,648	
0.4	68,358	—	79,052	0.5	79,052	—	
3.4	592,284	—	199,949	1.2	199,949	—	
5.8	1,024,518	—	1,192,266	6.9	1,192,266	—	
2.6	454,919	—	461,768	2.7	461,768	—	
2.7	485,961	—	475,870	2.8	475,870	—	
9.4	—	1,659,000	1,439,800	8.4	—	1,439,800	
—	—	—	—	—	—	—	
100.0	8,308,820	9,364,474	17,234,850	100.0	8,157,450	9,077,400	
—	47.0%	53.0%	—	—	47.3%	52.7%	

# 一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (2)

一般財源・特定財源

区 分	元 年 度				30		
	収入済額	構成比	内 訳		収入済額	構成比	
			一般財源	特定財源			
1. 市 税	5,122,990	27.3	5,122,990	—	5,075,820	28.7	
2. 地 方 譲 与 税	153,606	0.8	153,606	—	152,129	0.9	
3. 利 子 割 交 付 金	2,977	0.0	2,977	—	6,437	0.0	
4. 配 当 割 交 付 金	15,261	0.1	15,261	—	12,862	0.1	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,267	0.0	8,267	—	9,958	0.1	
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	673,931	3.6	673,931	—	699,091	4.0	
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	6,197	0.0	6,197	—	6,211	0.0	
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,002	0.1	20,002	—	39,882	0.2	
9. 地 方 特 例 交 付 金	102,159	0.5	102,159	—	18,751	0.1	
10. 地 方 交 付 税	4,655,521	24.8	4,655,521	—	4,293,552	24.3	
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,915	0.0	3,915	—	4,334	0.0	
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	205,464	1.1	43	205,421	202,001	1.1	
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	347,299	1.9	30,815	316,484	404,959	2.3	
14. 国 庫 支 出 金	2,041,863	10.9	30,700	2,011,163	1,440,850	8.2	
15. 県 支 出 金	1,018,675	5.4	14,082	1,004,593	1,021,417	5.8	
16. 財 産 収 入	69,760	0.4	59,532	10,228	68,358	0.4	
17. 寄 附 金	558,247	3.0	557,849	398	592,284	3.4	
18. 繰 入 金	918,256	4.9	229,769	688,487	1,024,518	5.8	
19. 繰 越 金	528,119	2.8	448,499	79,620	454,919	2.6	
20. 諸 収 入	778,174	4.1	39,300	738,874	485,961	2.7	
21. 市 債	1,530,800	8.2	493,500	1,037,300	1,659,000	9.4	
22. 環 境 性 能 割 交 付 金	5,312	0.0	5,312	—	—	—	
合 計	18,766,795	100.0	12,674,227	6,092,568	17,673,294	100.0	
			67.5%	32.5%			

# 年度比較表

(単位:千円・%)

年 度		29 年 度				
	内 訳		収入済額	構成比	内 訳	
	一般財源	特定財源			一般財源	特定財源
	5,075,820	—	5,120,214	29.7	5,120,214	—
	152,129	—	149,753	0.9	149,753	—
	6,437	—	6,865	0.0	6,865	—
	12,862	—	16,476	0.1	16,476	—
	9,958	—	15,892	0.1	15,892	—
	699,091	—	658,211	3.8	658,211	—
	6,211	—	6,269	0.0	6,269	—
	39,882	—	41,119	0.2	41,119	—
	18,751	—	16,395	0.1	16,395	—
	4,293,552	—	4,175,945	24.2	4,175,945	—
	4,334	—	4,974	0.0	4,974	—
	128	201,873	222,742	1.3	152	222,590
	29,885	375,074	405,589	2.4	22,614	382,975
	15,015	1,425,835	1,528,053	8.9	22,173	1,505,880
	13,554	1,007,863	1,017,648	5.9	11,454	1,006,194
	64,060	4,298	79,052	0.5	75,507	3,545
	591,213	1,071	199,949	1.2	199,639	310
	765,572	258,946	1,192,266	6.9	986,663	205,603
	439,252	15,667	461,768	2.7	447,943	13,825
	31,446	454,515	475,870	2.8	32,265	443,605
	611,000	1,048,000	1,439,800	8.4	594,400	845,400
	—	—	—	—	—	—
	12,880,152	4,793,142	17,234,850	100.0	12,604,923	4,629,927
	72.9%	27.1%	/	/	73.1%	26.9%

## 各 会 計 款 別

第 3 表 (1)

区 分		収 入 済 額			構 成 比	
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度
一 般 会 計	1. 市 税	5,122,990,331	5,075,820,167	5,120,214,006	27.3	28.7
	2. 地 方 譲 与 税	153,606,015	152,129,000	149,753,000	0.8	0.9
	3. 利 子 割 交 付 金	2,977,000	6,437,000	6,865,000	0.0	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	15,261,000	12,862,000	16,476,000	0.1	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,267,000	9,958,000	15,892,000	0.0	0.1
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	673,931,000	699,091,000	658,211,000	3.6	4.0
	7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,197,076	6,210,877	6,268,853	0.0	0.0
	8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,002,000	39,882,000	41,119,000	0.1	0.2
	9. 地 方 特 例 交 付 金	102,159,000	18,751,000	16,395,000	0.5	0.1
	10. 地 方 交 付 税	4,655,521,000	4,293,552,000	4,175,945,000	24.8	24.3
	11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,915,000	4,334,000	4,974,000	0.0	0.0
	12. 分 担 金 及 び 負 担 金	205,463,766	202,001,255	222,741,943	1.1	1.1
	13. 使 用 料 及 び 手 数 料	347,298,750	404,959,143	405,588,744	1.9	2.3
	14. 国 庫 支 出 金	2,041,863,459	1,440,849,387	1,528,053,105	10.9	8.2
	15. 県 支 出 金	1,018,675,310	1,021,417,258	1,017,647,969	5.4	5.8
	16. 財 産 収 入	69,760,207	68,358,361	79,052,751	0.4	0.4
	17. 寄 附 金	558,247,159	592,284,023	199,948,965	3.0	3.4
	18. 繰 入 金	918,255,487	1,024,518,027	1,192,266,181	4.9	5.8
	19. 繰 越 金	528,119,105	454,919,084	461,768,653	2.8	2.6
	20. 諸 収 入	778,173,500	485,961,304	475,869,091	4.1	2.7
	21. 市 債	1,530,800,000	1,659,000,000	1,439,800,000	8.2	9.4
	22. 環 境 性 能 割 交 付 金	5,312,000	0	0	0.0	0.0
計		18,766,795,165	17,673,294,886	17,234,850,261	100.0	100.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険 税	586,654,696	594,484,267	722,550,102	18.6	18.3
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	266,000	284,200	373,400	0.0	0.0
	3. 国 庫 支 出 金	74,000	45,000	717,658,279	0.0	0.0
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	-	-	65,572,000	-	-
	前 期 高 齢 者 交 付 金	-	-	1,102,128,855	-	-
	4. 県 支 出 金	2,265,310,236	2,263,902,604	201,360,987	71.8	69.7
	共 同 事 業 交 付 金	-	-	737,855,186	-	-
	5. 財 産 収 入	82,717	77,689	73,695	0.0	0.0
6. 繰 入 金	232,488,695	233,437,840	265,983,998	7.4	7.2	
7. 繰 越 金	59,849,642	148,627,673	74,932,764	1.9	4.6	
8. 諸 収 入	8,785,809	6,826,998	7,166,591	0.3	0.2	
計		3,153,511,795	3,247,686,271	3,895,655,857	100.0	100.0

# 歳入年度比較表

(単位:円・%)

	率		すう勢比率(29年度基準)			予算現額に対する割合			調定額に対する割合	
	29年度	元年度	30年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	
	29.7	100.1	99.1	102.1	100.8	101.5	98.1	98.0	98.0	
	0.9	102.6	101.6	101.0	96.9	100.5	100.0	100.0	100.0	
	0.0	43.4	93.8	44.4	111.0	312.0	100.0	100.0	100.0	
	0.1	92.6	78.1	91.9	80.4	106.3	100.0	100.0	100.0	
	0.1	52.0	62.7	42.2	49.8	105.9	100.0	100.0	100.0	
	3.8	102.4	106.2	95.3	106.0	104.6	100.0	100.0	100.0	
	0.0	98.9	99.1	108.7	95.6	89.6	100.0	100.0	100.0	
	0.2	48.6	97.0	101.0	73.9	128.5	100.0	100.0	100.0	
	0.1	623.1	114.4	124.7	98.7	109.3	100.0	100.0	100.0	
	24.2	111.5	102.8	109.1	105.4	107.6	100.0	100.0	100.0	
	0.0	78.7	87.1	71.2	78.8	82.9	100.0	100.0	100.0	
	1.3	92.2	90.7	88.7	97.1	85.1	99.9	99.8	99.8	
	2.4	85.6	99.8	97.7	98.0	98.3	98.5	98.7	98.6	
	8.9	133.6	94.3	76.9	78.0	81.1	100.0	100.0	100.0	
	5.9	100.1	100.4	79.5	87.0	82.7	100.0	100.0	100.0	
	0.5	88.2	86.5	115.4	107.0	100.1	100.0	100.0	100.0	
	1.2	279.2	296.2	99.5	98.5	120.2	100.0	100.0	100.0	
	6.9	77.0	85.9	62.4	60.8	62.3	100.0	100.0	100.0	
	2.7	114.4	98.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	2.8	163.5	102.1	79.7	87.2	73.5	99.7	99.4	99.4	
	8.4	106.3	115.2	58.2	70.5	73.9	100.0	100.0	100.0	
	0.0	皆増	-	265.6	-	-	100.0	-	-	
	100.0	108.9	102.5	89.1	91.1	91.7	99.4	99.4	99.3	
	18.5	81.2	82.3	104.8	100.4	101.1	88.9	87.9	88.5	
	0.0	71.2	76.1	95.0	101.5	133.4	21.4	22.1	25.9	
	18.4	0.0	0.0	113.8	69.2	84.1	100.0	100.0	100.0	
	1.7	-	-	-	-	113.8	-	-	100.0	
	28.3	-	-	-	-	101.2	-	-	100.0	
	5.2	1,125.0	1,124.3	98.7	93.5	111.8	100.0	100.0	100.0	
	18.9	-	-	-	-	90.5	-	-	100.0	
	0.0	112.2	105.4	51.7	70.6	54.6	100.0	100.0	100.0	
	6.8	87.4	87.8	97.0	94.9	86.9	100.0	100.0	100.0	
	1.9	79.9	198.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	0.2	122.6	95.3	104.9	81.3	85.3	99.8	99.4	98.6	
	100.0	80.9	83.4	99.7	95.0	95.0	97.7	97.5	97.6	

## 各 会 計 款 別

第 3 表 (2)

区 分		収 入 済 額			構 成	
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
介 護 保 険 特 別 会 計	1. 保 險 料	785,694,537	790,164,994	781,803,100	20.4	20.2
	2. 使用料及び手数料	105,400	99,500	96,300	0.0	0.0
	3. 国 庫 支 出 金	892,937,655	918,628,410	911,459,026	23.1	23.5
	4. 支 払 基 金 交 付 金	951,869,587	935,720,000	965,406,000	24.7	23.9
	5. 県 支 出 金	514,399,296	543,158,516	522,222,582	13.3	13.9
	6. 財 産 収 入	31,790	26,488	21,406	0.0	0.0
	7. 繰 入 金	562,833,859	541,731,903	538,876,350	14.6	13.8
	8. 繰 越 金	151,205,378	182,656,842	153,166,733	3.9	4.7
	9. 諸 収 入	162,466	1,126,343	2,781,377	0.0	0.0
	計	3,859,239,968	3,913,312,996	3,875,832,874	100.0	100.0
後 期 高 齢 者 特 別 医 療 会 計	1. 後期高齢者医療保険料	289,444,700	264,382,250	244,249,940	37.8	35.8
	2. 使用料及び手数料	39,700	42,400	39,000	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	-	1,836,000	-	-	0.2
	3. 繰 入 金	455,225,858	433,010,238	457,277,251	59.4	58.6
	4. 繰 越 金	1,029,530	18,753,929	18,962,409	0.1	2.5
	5. 諸 収 入	20,628,759	20,724,330	23,304,891	2.7	2.8
計	766,368,547	738,749,147	743,833,491	100.0	100.0	
工 業 団 地 特 別 事 業 会 計	県 支 出 金	-	30,000,000	-	-	6.3
	1. 財 産 収 入	364,887,336	85,271,102	-	100.0	17.8
	2. 繰 入 金	0	127,255	100,000	0.0	0.0
	3. 繰 越 金	0	17,402	247,850	0.0	0.0
	市 債	-	364,100,000	16,300,000	-	75.9
計	364,887,336	479,515,759	16,647,850	100.0	100.0	

## 歳入年度比較表

(単位:円・%)

比 率	すう勢比率(29年度基準)			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	29年度	元年度	30年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
	20.2	100.5	101.1	102.5	100.7	100.9	99.3	99.2	99.1
	0.0	109.4	103.3	131.8	124.4	120.4	41.9	37.3	34.2
	23.5	98.0	100.8	100.7	104.7	96.8	100.0	100.0	100.0
	24.9	98.6	96.9	97.8	96.6	90.9	100.0	100.0	100.0
	13.5	98.5	104.0	97.6	103.1	95.0	100.0	100.0	100.0
	0.0	148.5	123.7	33.5	33.1	34.0	100.0	100.0	100.0
	13.9	104.4	100.5	95.4	94.6	90.3	100.0	100.0	100.0
	4.0	98.7	119.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0.1	5.8	40.5	560.2	2,448.6	6,622.3	47.9	100.0	100.0
	100.0	99.6	101.0	99.1	100.0	95.0	99.9	99.8	99.8
	32.8	118.5	108.2	100.0	98.9	101.3	99.8	99.8	99.7
	0.0	101.8	108.7	198.5	212.0	195.0	45.9	53.2	51.9
	-	-	皆増	-	100.0	-	-	100.0	-
	61.5	99.6	94.7	98.2	96.4	96.3	100.0	100.0	100.0
	2.5	5.4	98.9	100.0	100.0	4,420.1	100.0	100.0	100.0
	3.1	88.5	88.9	110.5	137.8	144.2	100.0	100.0	100.0
	100.0	103.0	99.3	99.2	98.2	101.5	99.9	99.9	99.9
	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-
	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
	0.6	-	127.3	0.0	2.2	1.7	0.0	100.0	100.0
	1.5	-	7.0	0.0	1,740.2	24,785.0	0.0	100.0	100.0
	97.9	-	2,233.7	-	85.4	8.5	-	100.0	100.0
	100.0	2,191.8	2,880.3	98.8	87.7	8.5	100.0	100.0	100.0

## 市 税 収 入

第 4 表

区 分	予算現額	調 定 額	収 入	
			現年課税分	滞納繰越分
1. 市 民 税 ( 個 人 ) ( 法 人 )	1,853,668,000 (1,499,913,000) (353,755,000)	1,941,087,100 (1,558,569,318) (382,517,782)	1,906,586,673 (1,525,987,773) (380,598,900)	7,672,532 (7,154,832) (517,700)
2. 固 定 資 産 税 ( 固 定 資 産 税 ) (国有資産等所在市町村交付金及び納付金)	2,540,257,000 (2,534,603,000) (5,654,000)	2,613,291,777 (2,608,641,477) (4,650,300)	2,528,944,288 (2,524,293,988) (4,650,300)	19,642,671 (19,642,671) —
3. 軽 自 動 車 税	116,367,000	121,424,278	117,604,000	859,600
4. 市 町 村 た ば こ 税	223,112,000	230,708,982	230,708,982	—
5. 鉱 産 税	116,752,000	141,621,700	141,621,700	—
6. 入 湯 税	1,000	—	—	—
7. 都 市 計 画 税	169,190,000	173,637,762	168,042,273	1,307,612
合 計	5,019,347,000	5,221,771,599	5,093,507,916	29,482,415

## 各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (1)

区 分	支 出 済 額			
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	
一	1. 議 会 費	143,289,067	143,870,773	146,540,482
	2. 総 務 費	3,303,949,954	3,330,191,135	2,284,917,177
	3. 民 生 費	4,589,606,251	4,405,296,821	4,468,433,755
	4. 衛 生 費	1,604,450,500	1,394,075,774	1,619,205,165
	5. 労 働 費	32,505,952	58,967,446	32,539,680
般	6. 農 林 水 産 業 費	751,983,053	700,308,538	744,271,789
	7. 商 工 費	507,167,574	523,782,959	585,206,386
	8. 土 木 費	2,627,707,410	2,280,472,667	2,473,746,210
会	9. 消 防 費	786,766,586	927,808,192	687,481,069
	10. 教 育 費	1,584,370,482	1,703,295,706	1,926,135,737
	11. 災 害 復 旧 費	55,525,515	83,048,728	302,105,308
計	12. 公 債 費	1,725,760,014	1,586,596,042	1,501,887,419
	13. 諸 支 出 金	7,461,000	7,461,000	7,461,000
	14. 予 備 費	—	—	—
	計	17,720,543,358	17,145,175,781	16,779,931,177



## 状 況 表

(単位:円・%)

済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	現年課税分		滞納繰越分	計	
1,914,259,205	37.4	103.3	98.6	1,225,110	10,831,290	14,771,495	25,602,785	
(1,533,142,605)	(29.9)	(102.2)	(98.4)	(1,225,110)	(10,519,490)	(13,682,113)	(24,201,603)	
(381,116,600)	(7.4)	(107.7)	(99.6)	( - )	(311,800)	(1,089,382)	(1,401,182)	
2,548,586,959	49.7	100.3	97.5	3,420,644	18,387,412	42,896,762	61,284,174	
(2,543,936,659)	(49.7)	(100.4)	(97.5)	(3,420,644)	(18,387,412)	(42,896,762)	(61,284,174)	
(4,650,300)	(0.1)	(82.2)	(100.0)	( - )	( - )	( - )	( - )	
118,463,600	2.3	101.8	97.6	70,600	1,109,900	1,780,178	2,890,078	
230,708,982	4.5	103.4	100.0	-	-	-	-	
141,621,700	2.8	121.3	100.0	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
169,349,885	3.3	100.1	97.5	100,546	1,204,527	2,982,804	4,187,331	
5,122,990,331	100.0	102.1	98.1	4,816,900	31,533,129	62,431,239	93,964,368	

## 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

	構 成 比 率			すう勢比率(29年度基準)		予算現額に対する割合		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	元年度	30年度	29年度
	0.8	0.8	0.9	97.8	98.2	98.4	98.2	98.8
	18.6	19.4	13.6	144.6	145.7	93.2	94.4	94.2
	25.9	25.7	26.6	102.7	98.6	90.4	93.0	92.0
	9.1	8.1	9.6	99.1	86.1	93.1	79.1	93.4
	0.2	0.3	0.2	99.9	181.2	88.0	94.5	93.6
	4.2	4.1	4.4	101.0	94.1	87.6	85.4	88.9
	2.9	3.1	3.5	86.7	89.5	76.4	72.9	72.3
	14.8	13.3	14.7	106.2	92.2	70.1	79.7	81.4
	4.4	5.4	4.1	114.4	135.0	85.4	95.8	96.7
	8.9	9.9	11.5	82.3	88.4	76.5	84.0	94.7
	0.3	0.5	1.8	18.4	27.5	13.0	61.5	49.8
	9.7	9.3	9.0	114.9	105.6	95.0	97.4	97.3
	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	68.1	68.1	68.1
	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	105.6	102.2	84.2	88.3	89.3

## 各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (2)

区 分		支 出 濟 額		
		元年度	30年度	29年度
国 民 健 康 保 險 特 別 会 計	1. 総 務 費	44,966,411	46,416,162	53,257,027
	2. 保 險 給 付 費	2,219,130,565	2,185,438,983	2,257,554,952
	3. 国民健康保険事業費納付金	775,764,550	816,259,348	-
	後期高齢者支援金等	-	-	442,233,123
	病床転換支援金等	-	-	2,838
	前期高齢者納付金等	-	-	1,634,823
	老人保健拠出金	-	-	9,747
	介護納付金	-	-	158,020,484
	共同事業拠出金	-	-	784,635,584
	4. 保健事業費	46,243,047	40,400,787	31,155,068
5. 基金積立金	82,717	63,818,689	73,695	
6. 公 債 費	-	-	-	
7. 諸 支 出 金	9,472,820	35,502,660	18,450,843	
予 備 費	-	-	-	
計		3,095,660,110	3,187,836,629	3,747,028,184
介 護 保 險 特 別 会 計	1. 総 務 費	99,746,636	98,060,354	100,145,454
	2. 保 險 給 付 費	3,419,101,174	3,396,299,945	3,384,174,162
	3. 地 域 支 援 事 業 費	117,372,180	111,212,466	84,951,624
	4. 基 金 積 立 金	30,955,790	49,653,000	58,716,000
	5. 諸 支 出 金	98,043,427	106,881,853	65,188,792
	計		3,765,219,207	3,762,107,618
後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計	1. 総 務 費	49,933,285	50,486,025	51,776,678
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	708,887,765	687,146,492	672,705,384
	3. 諸 支 出 金	152,100	87,100	597,500
	計		758,973,150	737,719,617
工 業 団 地 事 業 特 別 会 計	工 業 団 地 事 業 費	-	463,155,857	16,630,448
	1. 公 債 費	364,755,977	16,359,902	-
	2. 予 備 費	-	-	-
	計		364,755,977	479,515,759

# 年度比較表

(単位:円・%)

	構成比率			すう勢比率(29年度基準)		予算現額に対する割合		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	元年度	30年度	29年度
	1.5	1.5	1.4	84.4	87.2	91.8	91.3	65.8
	71.7	68.5	60.2	98.3	96.8	98.0	91.1	94.0
	25.0	25.6	-	-	-	100.0	100.0	-
	-	-	11.8	-	-	-	-	90.5
	-	-	0.0	-	-	-	-	20.3
	-	-	0.0	-	-	-	-	100.0
	-	-	0.0	-	-	-	-	48.7
	-	-	4.2	-	-	-	-	85.5
	-	-	20.9	-	-	-	-	91.3
	1.5	1.3	0.8	148.4	129.7	76.1	80.0	72.8
	0.0	2.0	0.0	112.2	86,598.4	51.7	99.9	54.6
	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.3	1.1	0.5	51.3	192.4	66.9	97.9	93.2
	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	82.6	85.1	97.8	93.3	91.4
	2.7	2.6	2.7	99.6	97.9	90.6	90.4	89.6
	90.8	90.3	91.6	101.0	100.4	97.4	96.9	91.0
	3.1	3.0	2.3	138.2	130.9	80.9	77.5	70.1
	0.8	1.3	1.6	52.7	84.6	99.8	100.0	100.0
	2.6	2.8	1.8	150.4	164.0	99.6	99.7	99.4
	100.0	100.0	100.0	102.0	101.9	96.7	96.2	90.6
	6.6	6.8	7.1	96.4	97.5	89.1	89.4	93.7
	93.4	93.2	92.8	105.4	102.1	99.0	99.0	99.7
	0.0	0.0	0.1	25.5	14.6	42.1	5.6	21.2
	100.0	100.0	100.0	104.7	101.7	98.2	98.1	99.0
	-	96.6	100.0	-	2,785.0	-	88.1	8.7
	100.0	3.4	-	-	-	98.9	99.4	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	2,193.3	2,883.4	98.8	87.7	8.5

## 各 会 計 歳 出 使 途 別

第 6 表

区 分		人 件 費		物 件 費 そ の 他 の 経 費	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	1. 議 会 費	129,809,089	4.4	13,479,978	0.1
	2. 総 務 費	801,128,311	27.5	2,502,821,643	16.9
	3. 民 生 費	544,855,195	18.7	4,044,751,056	27.3
	4. 衛 生 費	147,537,252	5.1	1,456,913,248	9.8
	5. 労 働 費	7,786,978	0.3	24,718,974	0.2
	6. 農 林 水 産 業 費	99,284,305	3.4	652,698,748	4.4
	7. 商 工 費	69,415,502	2.4	437,752,072	3.0
	8. 土 木 費	168,365,408	5.8	2,459,342,002	16.6
	9. 消 防 費	537,440,813	18.4	249,325,773	1.7
	10. 教 育 費	412,488,319	14.1	1,171,882,163	7.9
	11. 災 害 復 旧 費	—	—	55,525,515	0.4
	12. 公 債 費	—	—	1,725,760,014	11.7
	13. 諸 支 出 金	—	—	7,461,000	0.1
	14. 予 備 費	—	—	—	—
計		2,918,111,172	100.0	14,802,432,186	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	26,898,245		3,068,761,865	
	介 護 保 険	88,298,171		3,676,921,036	
	後 期 高 齢 者 医 療	15,737,747		743,235,403	
	工 業 団 地 事 業	—		364,755,977	
	計	130,934,163		7,853,674,281	
合 計		3,049,045,335		22,656,106,467	

## 分 類 表

(単位:円・%)

	合 計	各 経 費 の 割 合		備 考
		人件費	物 件 費 その他の経費	
	143,289,067	90.6	9.4	※人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費(社会保険料を除く。)を計上した。
	3,303,949,954	24.2	75.8	
	4,589,606,251	11.9	88.1	
	1,604,450,500	9.2	90.8	
	32,505,952	24.0	76.0	
	751,983,053	13.2	86.8	
	507,167,574	13.7	86.3	
	2,627,707,410	6.4	93.6	
	786,766,586	68.3	31.7	
	1,584,370,482	26.0	74.0	
	55,525,515	—	100.0	
	1,725,760,014	—	100.0	
	7,461,000	—	100.0	
	—	—	—	
	17,720,543,358	16.5	83.5	
	3,095,660,110	0.9	99.1	
	3,765,219,207	2.3	97.7	
	758,973,150	2.1	97.9	
	364,755,977	—	100.0	
	7,984,608,444	1.6	98.4	
	25,705,151,802	11.9	88.1	